

New ESRI Working Paper Series No.7

北朝鮮経済の現状と今後の展望：改革・開放の行方

by

山本 栄二

August 2008



内閣府経済社会総合研究所
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office
Tokyo, Japan

新ESRIワーキング・ペーパー・シリーズは、内閣府経済社会総合研究所の研究者および外部研究者によってとりまとめられた研究試論です。学界、研究機関等の関係する方々から幅広くコメントを頂き、今後の研究に役立てることを意図して発表しております。

論文は、すべて研究者個人の責任で執筆されており、内閣府経済社会総合研究所の見解を示すものではありません。

なお、研究試論という性格上今後の修正が予定されるものであり、当研究所及び著者からの事前の許可なく論文を引用・転載することを禁止いたします。

(連絡先) 総務部総務課 03-3581-0919 (直通)

「北朝鮮経済の現状と今後の展望：改革・開放の行方」

経済社会総合研究所
前上席主任研究官
山本栄二

始めに

北朝鮮経済は、1990年代後半の最悪の時期を脱し、近年緩やかではあるが回復基調にあると言われている。一方、改革・開放（注1）の動きが断片的に見られるものの、大きな流れにはなっておらず、現状・見通しについては不透明である。このような北朝鮮経済の現状と見通しについては、そもそも基本的な経済指標や統計が極めて限定されていることもあり、見方や評価が研究者の主観や前提によって左右される傾向が少なくない。本稿では、1994年の金日成の死後、金正日が独自色を出して本格的に国家運営の前面に出始めた1998年（注2）以降の北朝鮮経済の流れを先ず概観する。その際、対外経済関係に関し、最近中国、韓国との経済交流の比重が増大していることを踏まえ、中朝、南北の経済関係に焦点を当てる。その上で、特に、2002年のいわゆる「7・1」经济管理改善措置以降、北朝鮮の改革・開放の推移・現状及び今後の見通しがどうなっているのか、先行論文等を踏まえつつ、幾つかの見方を整理し紹介すると共に、筆者の見方の提示を試みたい。なお、本稿執筆に当たっては、出来る限り客観的かつバランスが取れた記述とするため、比較的信頼度の高いソースや北朝鮮の原資料を利用し、また、韓国語、中国語を含め様々な文献を活用するよう努めた。更に、限られた資料を補足するため関係国に出張し、現地の学者・専門家・関係者との意見交換も参考とした。本小論文が今後の北朝鮮政策立案・研究に際して、一つの基礎を提供し一助となれば幸いである。

ご多忙の中、原稿に目を通し貴重なご示唆を下された小牧輝夫国土舘大学教授、伊豆見元静岡県立大学教授、今村弘子富山大学教授を始めとする専門家の方々、並びに資料の収集・作成に協力して下さった方々、なakanずく、在韩国日本大使館の古村哲夫専門調査員、当研究所の堀正樹研究官、渡邊美耶子研究官に感謝申し上げます。

本稿はあくまで筆者個人の見解を述べたものである。

1. 北朝鮮経済指標・統計資料の問題点

本論に入る前に、基本的経済指標を始めとする基礎資料の制約について整理しておこう。北朝鮮当局は、かつては主要経済指標・統計を発表していた時期

もあったが、近年は極めて限定されており、かつ、そもそもそれすら正確であるかどうか検証が困難である。その中で纏まった指標としては、毎年発表されている財政報告の中の予算・決算があり、実数または伸び率が示される。また、最高人民会議内閣報告などで工業総生産額や一部個別工業部門の対前年伸び率が示されることもある。これらをもって絶対値の信頼性はともかく、北朝鮮経済の趨勢を伺い知ることは出来ると思われる。それ以外の資料として、北朝鮮当局の各種公式文献があり、具体的には「新年共同社説」、『労働新聞』、『民主朝鮮』、『経済研究』、『朝鮮新報』（朝鮮総連の機関紙）、『朝鮮中央年鑑』などがある。これら文献に出てくる記述は定性的なものがほとんどで、数値が示される場合でも、特定産品の一部地域や一定期間における生産伸び率など断片的な数値に留まることがほとんどである。これすら、内外に経済的成果を強調するため誇張されている可能性がある。

他方、北朝鮮の対外貿易については、ミラーイメージで相手国の貿易統計から把握することが可能である。これらを纏めたものとして、大韓貿易振興公社（KOTRA）の統計は比較的信頼性が高い（但し、南北の貿易統計は含まれていないので、別途韓国統一部、貿易協会の統計で補う必要がある。）（注3）

スタッフが北朝鮮に実際入国し作成した国際機関の資料、具体的には、FAO/WFPの「特別報告」（1995年以降2004年まで毎年）は、農業生産を中心とする報告であるとは言え、有益であり、信頼性が高いと見られる（注4）

韓国においては、韓国銀行や統一部他が作成した各種統計資料があるが、推計の根拠が必ずしも明確でなく、その信頼性に疑問を呈する向きもあるが（例えば中川2005）絶対値はともかく、これら推計の各年の数値を比較することにより、趨勢を知ることが出来、有益であるとの意見もある。なお、韓国には現在1万人以上の脱北者が居住しており、彼ら（一部）への設問調査結果や北朝鮮に入って人道支援を行っているNGOによる報告などの資料もあり、少ない情報を補うものとして参考となりうる。

2. 北朝鮮経済の趨勢

まず、北朝鮮経済の大きな流れを把握する。

(1) 予算・決算、工業総生産の推移

北朝鮮政府が毎年公表している（注5）国家予算・決算の規模を見れば北朝鮮経済のパフォーマンスをある程度把握することが可能である。すなわち、公表された数値が誇張ではないとの前提で、GDPに占める財政収入・支出の比率が一定であると仮定すれば、財政収入・支出の推移を見ることにより、経済成長の度合いを推定することが出来るであろう。下記の表・グラフのとおり、例えば2000年の収入を見ると1994年の半分程度であり、90年代後半に北朝鮮

経済が急激に縮小したことが読み取れる。2004年に発表された財政支出の絶対値は大幅に増えているが、これは2002年に価格調整が行われたからである。財政収入の対前年比伸び率は年によって大きな差があり、2003年と2005年の収入の伸び率はいずれも10%を超えているところ、2003年については、人民公債が発行されたことで、収入が増加したものと思われる。2005年については、北朝鮮当局発表の中に、具体的数値を示して、国家企業利得金や共同団体利得金、地方収入がいずれも2桁台の伸びを達成したことが言及されており、経済活動の活発化により事実上の税収が伸びたことを窺わせる。いずれにせよ1998年以降財政収入は増加の傾向にあり、その間、北朝鮮経済がプラスの成長を続けているであろうことが推定されるが、インフレを勘案した財政収入の実質伸び率は不明である。2002年以前の貨幣価値に換算すれば、2007年の収入は1994年の水準にも及ばないものと思われる（注6）。つまり北朝鮮経済は90年代末から回復傾向にあるが、未だに90年代前半の水準までには回復していないと見られる。この点多くの学者・研究者の見解が一致している。

なお、2007年の国家収入を公式レートと言われる1ドル=140ウォンで計算すると約31億ドル、闇レートと言われる1ドル=3,000ウォンで計算すると約1.5億ドルとなる。

北朝鮮財政収支の推移(決算)

単位:万ウォン、%

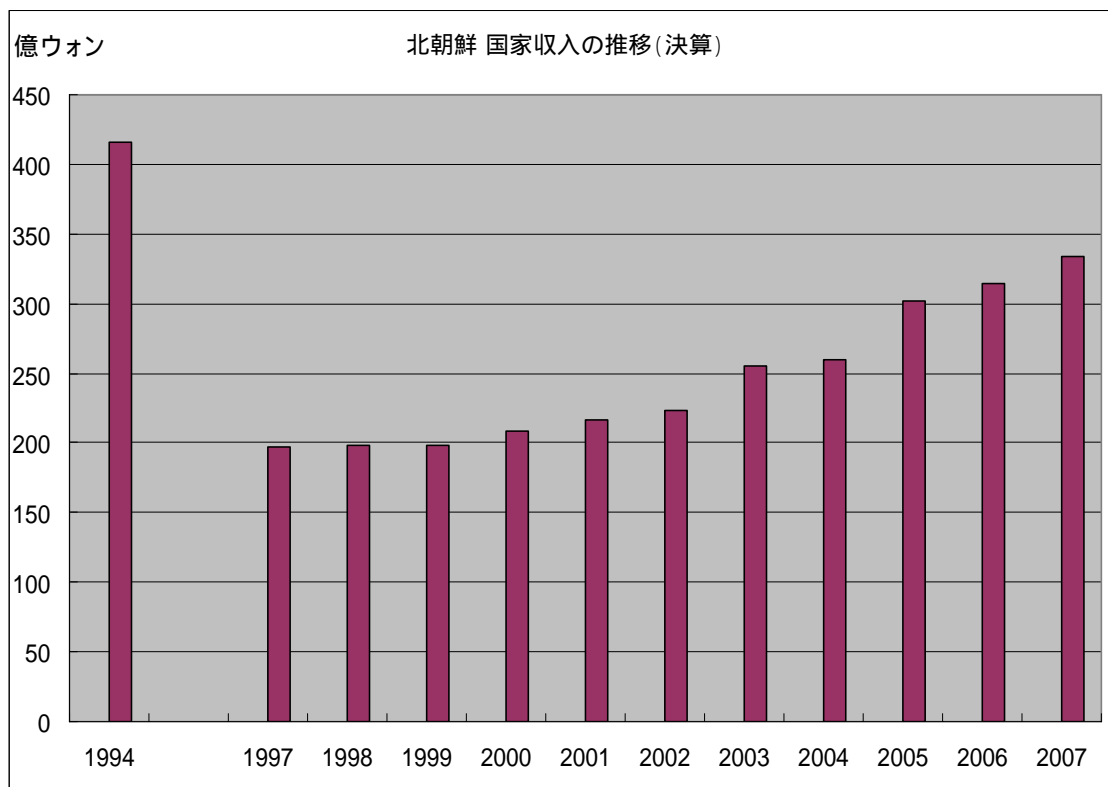
	国家収入	対前年比 伸び率	国家支出	対前年比 伸び率	収支
1994	# 4162000	2.5	#4144215	3	17785
1997	1971200				
1998	# 1979080	# 0.4	# 2001521		-22441
1999	# 1980103	0.05	# 2001821	0.01	-21718
2000	# 2090343	5.56	# 2095503	4.68	-5160
2001	# 2163994.1	3.52	# 2167865.4	3.5	-3871.3
2002	2228466	3	2212944	2.1	15522
2003	2554321	14.6	2486039	12.3	68282
2004	33754600	1.7	# 34880700	7.9	# -1126100
2005	39162357	# 16.1	40566812	16.3	-1404455
2006	40894312	# 4.4	41944663	3.4	-1050351
2007	43388865	# 6.1			

出典:最高人民会議財政報告、『朝鮮中央年鑑』、『R P北朝鮮政策動向』、『朝鮮新報』

(注1) # は北朝鮮当局から発表された実数。それ以外の数値は計画達成率などの公表数値より試算。

(注2) 1995～1997年は発表なし。97年の収入は98年の数値より逆算。

(注3) 2004年発表の数値よりウォンレートが大幅に切り下げとなり、旧レートとの比率は13:1。



(注) 上記表をグラフの形にしたもの。2002 年以降北朝鮮のウォンの価値が大きく下落したところ、2002 年以降の数値は 2001 年の数値をベースに伸び率で算出した。

次に国家収入以外に北朝鮮当局が 2000 年以降発表した工業生産額などの伸び率を纏めたものが下記の表である。工業生産額の伸び率は 2000 年と 2003 年に 10% 増加したと発表されており、また、2003 年と 2004 年には幾つかの主要部門の生産増加率が発表されているので、これらの部門についてはある程度の実績があったと見てよいであろう。逆に 2006 年及び 2007 年については、工業総生産額の増加率を含めなんらの生産増加率の具体的数値も発表されていないので、工業生産に見るべき成果がなかったものと推測される。

工業総生産額及び主要部門別生産(対前年比増加率) (単位%)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
工業総生産額	10	2	12	10				
電力				21	24	11		
鉛・亜鉛生産				76	14			
鉄鉱石生産				46	88			
セメント生産				29				
マグネサイト塊鉱					86			
工作機械					12			
鉄道貨物輸送量		4						
石炭生産		30				10		
(以下参考)								
財政収入伸び率	5.6	3.2	3	14.6	1.7	16.1	4.4	6.1
輸出伸び率	11.1	16.7	21.9	5.9	19.9	4.7	9.6	
穀物生産伸び率	-15.9	25.3	0.3	4.8	1.9	-3.3	-2.4	-25
経済成長率	1.3	3.7	1.2	1.8	2.2	3.8	-1.1	-2.3

出所: 最高人民会議政治活動報告、『朝鮮中央年鑑』。2004年の電力伸び率は対2002年比1.5倍との発表値から計算。参考以下の数値は本論文に掲載の他の表から引用。

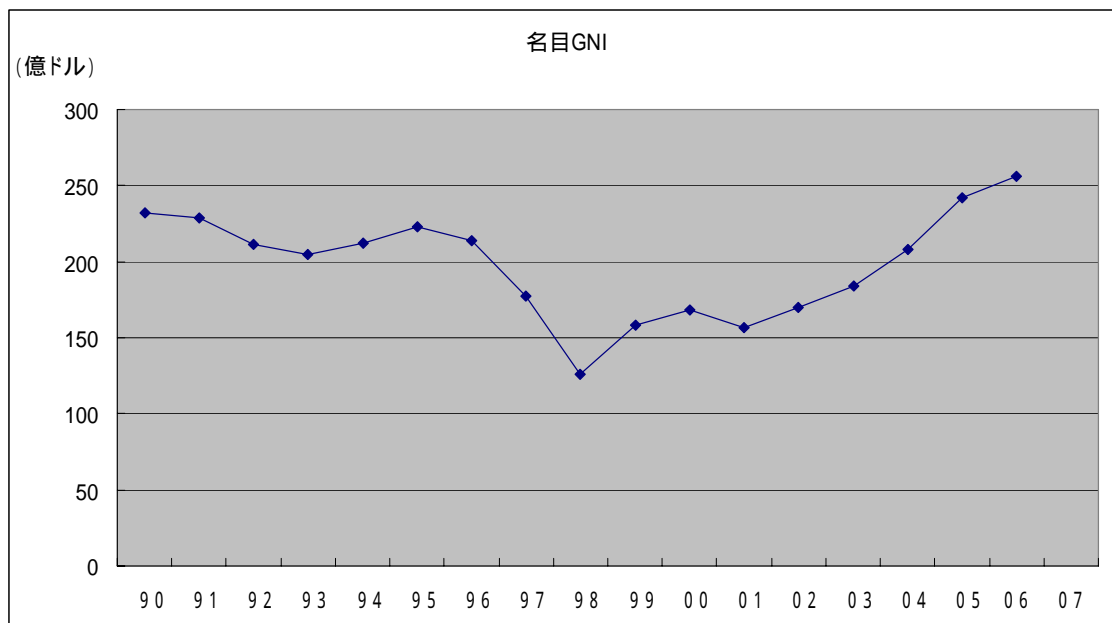
以上は、北朝鮮当局が公式に発表した経済指標に基づく分析であるが、韓国銀行が推計している北朝鮮のGNI、経済成長率を見ても、99年以降、経済が僅かながらプラスで成長していることが分かる(但し2006年、2007年はマイナス成長: 下記表参照)。他方、韓国銀行の数値を見れば、名目GNIと一人当たりのGNIは2006年には90年代前半の水準をほぼ回復しているが、この点については、前述のとおり北朝鮮経済は未だ90年代前半の水準を回復していないとする見方が多い。なお、GNIなど国民勘定と関連する韓国銀行の指標は、韓国の価格、付加価値率、為替レートなどにより推定しているので、これらの指標を他の国と直接比較することは不適當である。

ちなみに、韓国銀行の資料によると、北朝鮮と韓国との経済格差は、2007年の数値で、名目GNIは1対36.4、一人当たりGNIは1対17.4と、各々拡大している。

「北朝鮮の名目GNI、1人当たりGNI、成長率の推移(推定)」

	単位	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	
名目GNI	億ドル	232	229	211	205	212	223	214	177	126	158	168	157	170	184	208	242	256		
1人当たりGNI	ドル	1,146	1,115	1,013	969	992	1,034	989	811	573	714	757	706	762	818	914	1,056	1,108		
経済成長率	%		-3.7	-3.5	-6.0	-4.2	-2.1	-4.1	-3.6	-6.3	-1.1	6.2	1.3	3.7	1.2	1.8	2.2	3.8	-1.1	-2.3

出典: 韓国銀行



出典：韓国銀行

(2) 農業生産の推移

次に主要セクターである農業生産の推移を見る。FAO/WFP が毎年発出している「特別報告」が比較的信頼度が高い。しかし、「特別報告」は2004年11月以降出されておらず、北朝鮮についてはFAOから定期的に出されている“Crop Prospects and Food Situation”に数行の言及がある。なお、最新のFAOとWFPの資料によれば、2007/2008年の穀物生産は2007年夏の水害により約300万トン（精米ベース）と大幅に落ち込んでいる。2008年4月に行われた最高人民会議の政府報告でも、「昨年夏、例年になく強い豪雨により甚大な被害を受けることになった」と伝えられている。

北朝鮮の穀物生産量(推計)

(単位:万トン)

1995/96	1996/97	1997/98	1998/99	1999/00	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08
407.7	283.7	283.8	348.1	347.2	292.0	365.7	396.9	415.6	423.5	410	400	300

(出典) "Special Report FAO/WFP Crop and Food Supply Assessment Mission to the Democratic People's Republic of Korea" (2004/05まで) 及び"Crop Prospects and Food Situation"より(2005/06以降)

2004/2005年の穀物生産量は推定423.5万トン（精米計算）で、過去10年間で最高となっているが、その理由としてFAO/WFPは、一般的に良好な天候、比較的害虫被害が少なかったこと、国際社会からの肥料支援、灌漑施設の改善をあげており、一連の改革措置が農業生産に与えた影響については不明である。

もっとも、2003 年の「特別報告」は、2002 年に実施された価格調整（引き上げ）が農民に対する全般的により良い経済インセンティブになったと思われると指摘している。農業部門で生産性の向上が見られるとの指摘もあるが（チェ・スヨン 2007）、分組制度の改善（農作業の単位を家族単位に縮小するなど）が一般的には実施に移されていないなど農業生産基盤の改善が見られないといった意見もある（金ギャンリョン他 2007）。

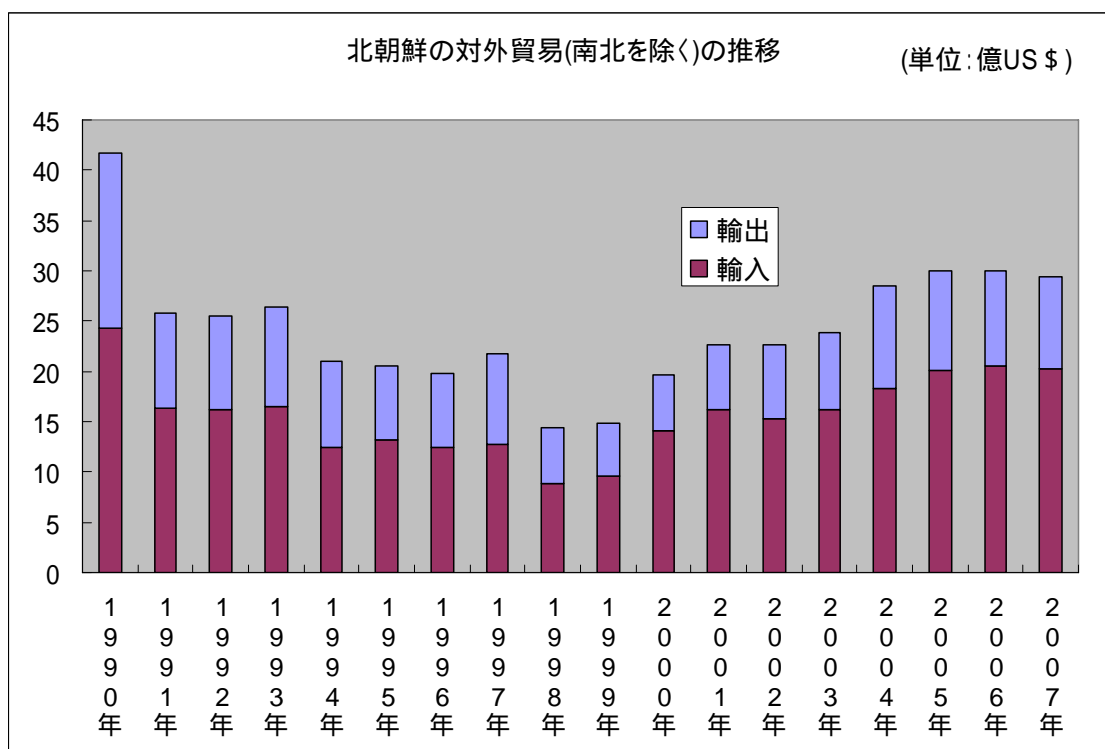
北朝鮮における穀物需要は、一人当たり年間穀物需要を 160 k g としてその他家畜用、種子用の需要を加えると 2004/05 年で 513.2 万トンであり、約 90 万トンが不足することになるが、その分輸入と援助で補われるということになる。

韓国銀行の推計によれば、北朝鮮の産業構造において農林水産業が占める比率は 1990 年から 2004 年にかけて 26～31%程度の範囲で推移しているところ（FAO/WFP も農林水産業が GDP に占める割合は 30%であるとしている）、穀物生産が経済成長に与える影響は少なくないものと見られる。もっとも、最近では農業生産の不振等により農林水産業が占める比率は低下の傾向にあり、韓国銀行によれば、2007 年の構成比は 21.2%にまで減少している。

3. 北朝鮮の対外貿易全般

(1) 対外貿易の推移（南北朝鮮の取引を除く）

比較的信頼性の高い大韓貿易振興公社（KOTRA）の貿易統計によれば（注 7）、北朝鮮の対外貿易は、90 年代に入って、冷戦崩壊の影響で社会主義諸国との貿易量が減少したことにより、大きく減少し、90 年代末には 90 年の半分以下まで落ち込んだが、2000 年より回復傾向にある。但し、2006 年はミサイル発射や核実験の強行により、国際社会、なかんずく日、米、EU による制裁が強化され、これら諸国との貿易が減少したため、貿易額全体も若干減少した。また、2007 年の貿易総額も対前年比 1.8%減少している。しかし、後述の韓国との貿易を加味すれば、対世界貿易額は 1990 年の水準をほぼ回復したといえる。



年度	輸入	輸出	貿易総額
1990年	24.37	17.33	41.70
1991年	16.39	9.45	25.84
1992年	16.22	9.33	25.55
1993年	16.56	9.90	26.46
1994年	12.42	8.58	21.00
1995年	13.16	7.36	20.52
1996年	12.50	7.27	19.77
1997年	12.72	9.05	21.77
1998年	8.83	5.59	14.42
1999年	9.65	5.15	14.80
2000年	14.13	5.56	19.69
2001年	16.20	6.50	22.70
2002年	15.25	7.35	22.60
2003年	16.14	7.77	23.91
2004年	18.37	10.20	28.57
2005年	20.03	9.98	30.01
2006年	20.49	9.47	29.96
2007年	20.22	9.19	29.41

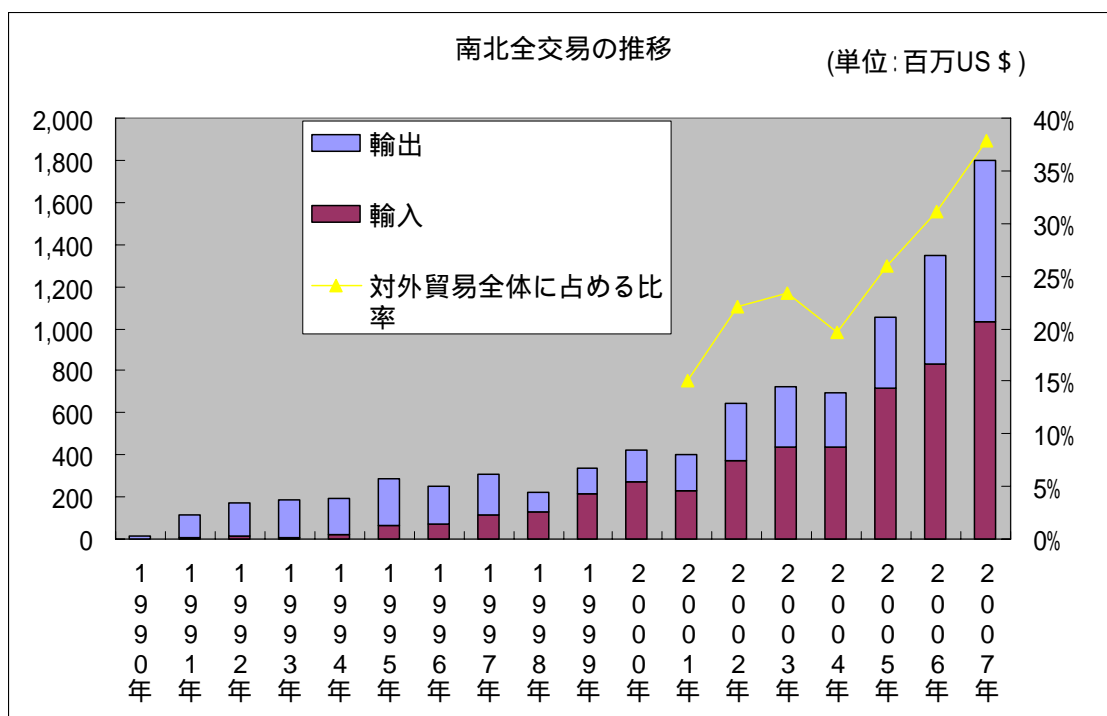
出典：KOTRA 『北朝鮮の対外貿易動向』

(2) 南北交易

韓国（貿易協会）の統計によると、南北間の交易は搬出・搬入額と呼ばれているが、その額には例えば韓国側から開城工団へ出し入れする機械・機材などを二重計算して含めているので、通常の状態同士の貿易統計より数値が若干大

きくなる傾向があり、その点留意する必要がある。南北交易の総額は91年に1億ドルを超え、北朝鮮との積極的な関与政策を推進した金大中政権（1998～2003年）の下で南北首脳会談が行われた2000年には4億ドルを突破し、その後順調に伸び、2007年には18億ドル近くに達している。そして、北朝鮮の対外貿易全体に占める南北交易の比率も上昇し、2007年には約38%に達した。

なお、後述するが、韓国統一部・韓国貿易協会の統計分類に従えば、南北交易のうち商業取引が占める割合は8割程度となっているが（注8）その中には金剛山事業や開城工業団地事業など経済協力の性格を帯びる取引も多く、近年では全交易額のうち実質的な取引（一般取引と委託加工取引）が占める比率は4割程度に過ぎない。つまり、残りの6割程度は経済協力事業及び支援となっている。



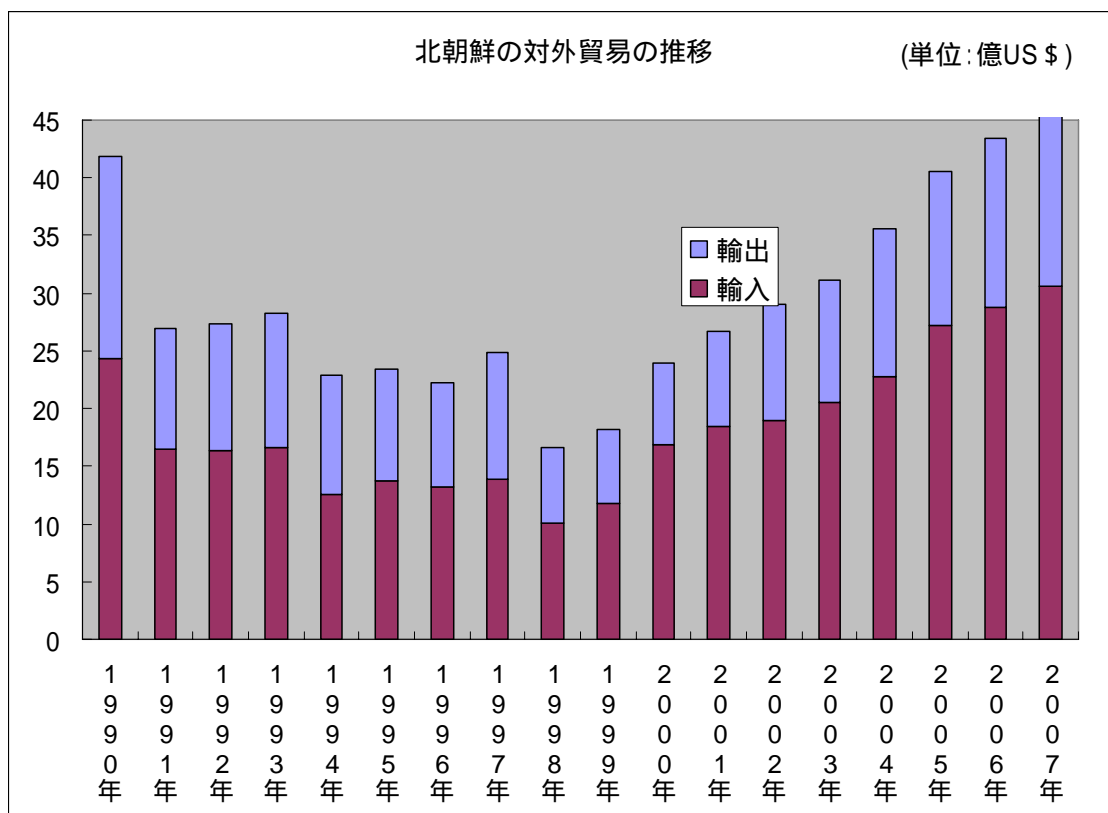
出所：韓国貿易協会

年度	輸入	輸出	貿易総額	対外貿易全体に占める比率
1990年	1	12	13	
1991年	6	106	112	
1992年	11	163	174	
1993年	8	178	186	
1994年	18	176	194	
1995年	64	223	287	
1996年	70	182	252	
1997年	115	193	308	
1998年	130	92	222	
1999年	212	122	334	
2000年	273	152	425	
2001年	227	176	403	15.1%
2002年	370	272	642	22.1%
2003年	435	289	724	23.4%
2004年	439	258	697	19.6%
2005年	715	340	1,055	26.0%
2006年	830	520	1,350	31.1%
2007年	1,033	765	1,798	37.9%

出典：韓国貿易協会 （注）北朝鮮から見た輸出入

（ 3 ） 対外貿易全体

上記（ 1 ）の対外貿易に（ 2 ）の南北交易を加え、北朝鮮の対外貿易額の推移を纏めたものが次の表である。



年度	輸入	輸出	貿易総額
1990年	24.38	17.45	41.83
1991年	16.45	10.53	26.98
1992年	16.33	10.96	27.29
1993年	16.64	11.68	28.32
1994年	12.60	10.34	22.94
1995年	13.80	9.59	23.39
1996年	13.20	9.09	22.29
1997年	13.87	10.98	24.85
1998年	10.13	6.51	16.64
1999年	11.77	6.37	18.14
2000年	16.86	7.08	23.94
2001年	18.47	8.26	26.73
2002年	18.95	10.07	29.02
2003年	20.49	10.66	31.15
2004年	22.76	12.78	35.54
2005年	27.18	13.38	40.56
2006年	28.79	14.67	43.46
2007年	30.55	16.84	47.39

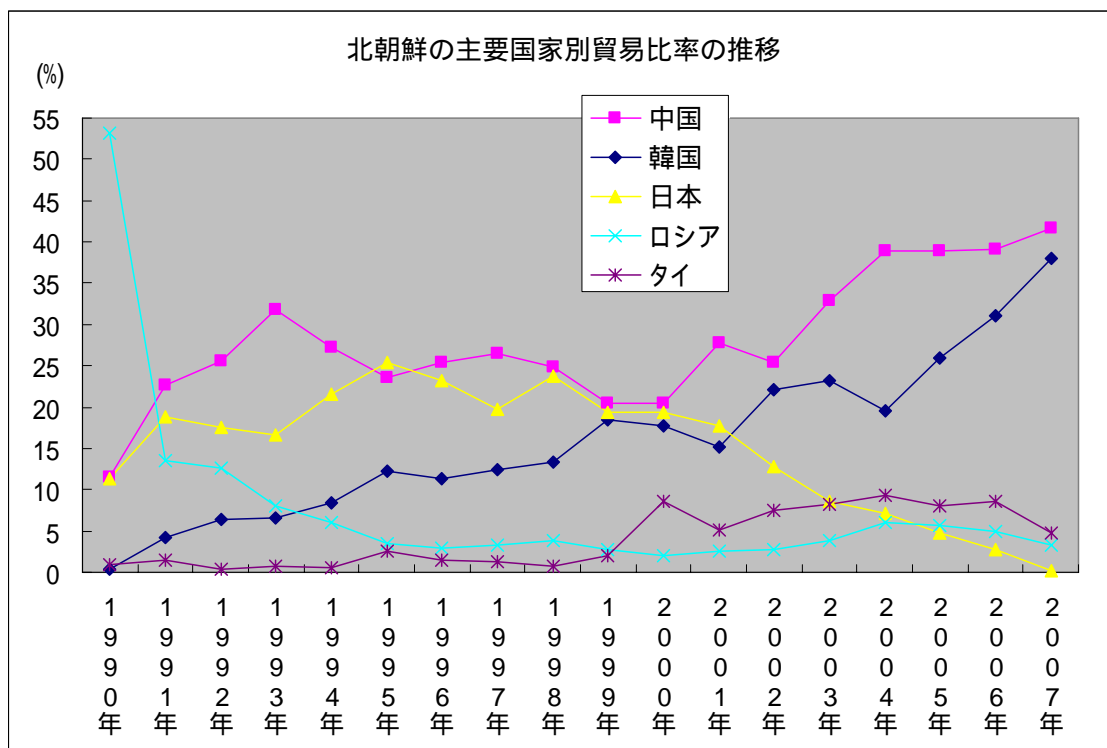
(注) K O T R A と韓国貿易協会の統計資料より作成。

南北を含めた北朝鮮の対外貿易全体の推移とその内訳を見ると次のようなことが言える。

まず、貿易総額では2007年は約47億ドルであり、1990年の水準をほぼ回復

しているが、物価の上昇を勘案すると数量的には当時の水準までは回復していないと思われる。特に、輸出額を見ると、ここ数年増加しているとは言え、90年の水準にも及ばず、北朝鮮の輸出能力が十分に回復していないことを示している。このことは、北朝鮮の経済全体が90年の水準を回復していないことを示唆する。

二点目として、近年、北朝鮮の対外貿易に中国、韓国の占める比率が上昇している。中国は2004年以降約39～41%を占めており、韓国については、2007年は37.9%に達し、中国に迫る勢いである。特に、2006年は北朝鮮によるミサイル発射や核実験強行があり、日、米、EUとの貿易は減少したが、中国、韓国との貿易額は増大している。(中国、韓国との経済関係は下記4.5.で更に触れる。)



出典：下記表と同じ。

北朝鮮の主要国家別貿易額の推移

(単位:億US\$)

年度	中国	韓国	日本	ロシア	タイ
1990年	4.83	0.13	4.77	22.23	0.41
1991年	6.11	1.12	5.08	3.64	0.39
1992年	6.96	1.74	4.80	3.42	0.09
1993年	8.99	1.86	4.72	2.27	0.21
1994年	6.24	1.94	4.93	1.40	0.13
1995年	5.50	2.87	5.95	0.83	0.61
1996年	5.66	2.52	5.18	0.65	0.33
1997年	6.57	3.08	4.89	0.84	0.34
1998年	4.13	2.22	3.95	0.65	0.11
1999年	3.71	3.34	3.50	0.50	0.38
2000年	4.88	4.25	4.64	0.46	2.07
2001年	7.40	4.03	4.75	0.68	1.35
2002年	7.39	6.42	3.70	0.81	2.17
2003年	10.24	7.24	2.65	1.18	2.54
2004年	13.85	6.97	2.53	2.13	3.30
2005年	15.80	10.55	1.94	2.32	3.29
2006年	17.00	13.50	1.22	2.11	3.74
2007年	19.76	17.98	0.09	1.60	2.29

出典:KOTRA『北朝鮮対外貿易の動向』・『1990 - 2000年度北朝鮮の対外貿易動向』、韓国貿易協会、『中国海関統計』、『財務省貿易統計』

三点目に、近年貿易赤字が増大している。2000年には全体でほぼ10億ドルの赤字が発生し、2007年には14億ドル近くに増大している。その赤字幅は90年の7億ドル弱のほぼ倍である。ちなみに最近は南北の取引を除いても毎年約10～11億ドルの貿易赤字が記録されている。2007年の数値を見ると中国だけで8.1億ドルの赤字、韓国との関係では2.7億ドルの赤字となっている。

このように、貿易総額の3割近くを占める貿易赤字を北朝鮮はどのようにまかなっているのだろうか。Haggard & Noland (2007)は、国際収支の枠組みを使って、その内訳ごとに不法取引(麻薬、武器、偽造)も含めて分析しているが、借款、信用、援助、海外からの送金(含む開城、金剛山、海外労働者からの送金)、武器輸出、不法取引などで赤字を埋めていると考えられる(注9)。ちなみに、前述のとおり韓国との関係を見ると、取引全体では北朝鮮側が約2.7億ドルの赤字であるが、全体の約6割を占める取引が援助または経済協力事業によるものであり、それら取引に関して北朝鮮が韓国に支払い債務を有しているとは考えがたい。残り約4割が通常の状態での国家間という実質的な取引であり、この数値を見ると北朝鮮は一貫して韓国に対し出超であり、2007年はなんと5億ドルの黒字を計上している。中国との貿易についても、援助または援助的性格の取引が含まれており、北朝鮮が外貨をもって決済すべき赤字額は統計上の貿

易収支よりはかなり小さいのではないと思われる。

次に、補足的に他の貿易統計も使用して、北朝鮮対外貿易の特徴を追加的に指摘してみたい。ここでは World Trade Search (W T S) の貿易統計を利用する (注 1 0) 。

まず、全体の貿易規模は 2006 年の数値で約 56 億ドルと K O T R A の数値に南北交易を加えた額 (約 43 億ドル) よりもかなり大きくなっている。これは W T S の場合、調査対象国が 84 カ国となっており、KOTRA (70 余箇所の海外事務所より報告) よりも多いと思われることや、一部国家の統計で北朝鮮と韓国を混同していることなどが原因と考えられる。他方、近年貿易が着実に伸びているといった趨勢や貿易赤字の規模 (2006 年で約 13 億ドル) は大きく変わらない。

次に、中国、韓国に次いで大きな貿易シェアを有している相手国はタイ (2006 年の数値で K O T R A + 南北では 8 . 6 % 、 W T S では 7 % ; 2007 年の K O T R A + 南北では 4.8%) 、ロシア (各々 4 . 9 % 、 4 % ; 2007 年 3.4) となっているが、W T S の統計ではインドのシェアが 2006 年に急増している (1 1 % 、 K O T R A + 南北の数値は 2 . 6 9 % ; 2007 年 2.65%) (注 1 1) 。なお、日本との貿易は近年いずれの統計でも急減している (各々 2 . 8 % 、 2 % ; 2007 年 0.2%) 。

北朝鮮の輸出品目を見ると、主な輸出品は、動物製品 (特に水産物) 、鉱物性生産品 (石炭、鉱石、亜鉛など) 、繊維製品、卑金属類、機械・電機電子であり、水産物については 2005 年以降輸出額を急速に減らしている (中国、日本への輸出減少) が、鉱物性生産品の輸出が急増している。主な輸入品目は、鉱物性生産品 (鉱物性燃料) 、動物・植物製品 (穀物など) 、機械類などであり、特に鉱物性生産品 (但し原油などコスト高が主な要因) と機械・電機電子が伸びている。

特定の品目に焦点を当ててみると、原油については、K O T R A の資料では、北朝鮮は近年中国から毎年 50 万トン程度 (2006 年は 52.4 万トン) 輸入しているだけであるが、原油高により輸入額は急増している (注 1 2) 。一方、W T S の統計では、2002、2003 年には 50 万トン台であった輸入量が、2005 年、2006 年には各々 132 万トン・4.3 億ドル (中国 52 万トン、カタール 54 万トン、ガボン 26 万トン) 、128 万トン・6.0 億ドル (中国 52 万トン、イエメン 45 万トン、カタール 30 万トン) となっている (注 1 3) 。更に原油以外の石油製品 (灯油、ガソリン、重油など) を 2005 年には 50 万トン (2.3 億ドル) 、2006 年には 30 万トン (1.8 億ドル) 輸入している。

穀物については、K O T R A の資料によれば、年毎の変化が激しいが、2000 年前後には 100 万トン以上あった輸入量が、2003 年から減少し始め、2006 年

は10万トンと激減している。この数値には韓国からの穀物支援が含まれていないものの、大きな減少であり、国際情勢の悪化（核実験など）や援助機関によるアクセス制限による援助規模の減少などがその理由と分析されているが、2003年以降北朝鮮の穀物生産がそれ以前に比べ改善してきていることも一因であろう。なお、WTSの資料では、少なくとも金額ベースでは近年穀物の輸入は増加し続けている（2006年は2.2億ドル）。

（4）緩やかな回復の要因は何か？

以上、経済規模、貿易規模が90年代末或いは2000年に入り上昇に転じ、僅かながら回復傾向にあるところ（但し、穀物生産の減少などにより2006,2007年は低迷していると見られる）その要因として、比較的良好な穀物生産、韓国・中国との貿易の増大などがあげられ、特に、韓国については、実質的な交易だけを見れば2007年には約5億ドルの北朝鮮側の出超であり、その他、人道的支援の他、開城工団や金剛山観光といった経済協力事業による取引が増大しており、かかる韓国との交易・経済協力の増大が北朝鮮の経済回復に与えている肯定的影響は少なくないであろう。一連の改革・開放の動きが北朝鮮経済に与えている影響については、不明なところが多いが、対外貿易の分権化の拡大が貿易額の増大に寄与している可能性はある。他方、財政収入や輸出の規模は1990年の水準まで回復しておらず、北朝鮮が本格的な経済回復の途に付いたとは言えないであろう。

4．中国との経済関係

前述のとおり、近年北朝鮮の対外貿易に占める中国、韓国の比重が増大しているところ、北朝鮮とこの二カ国との経済関係をもう少し詳しく見てみる。

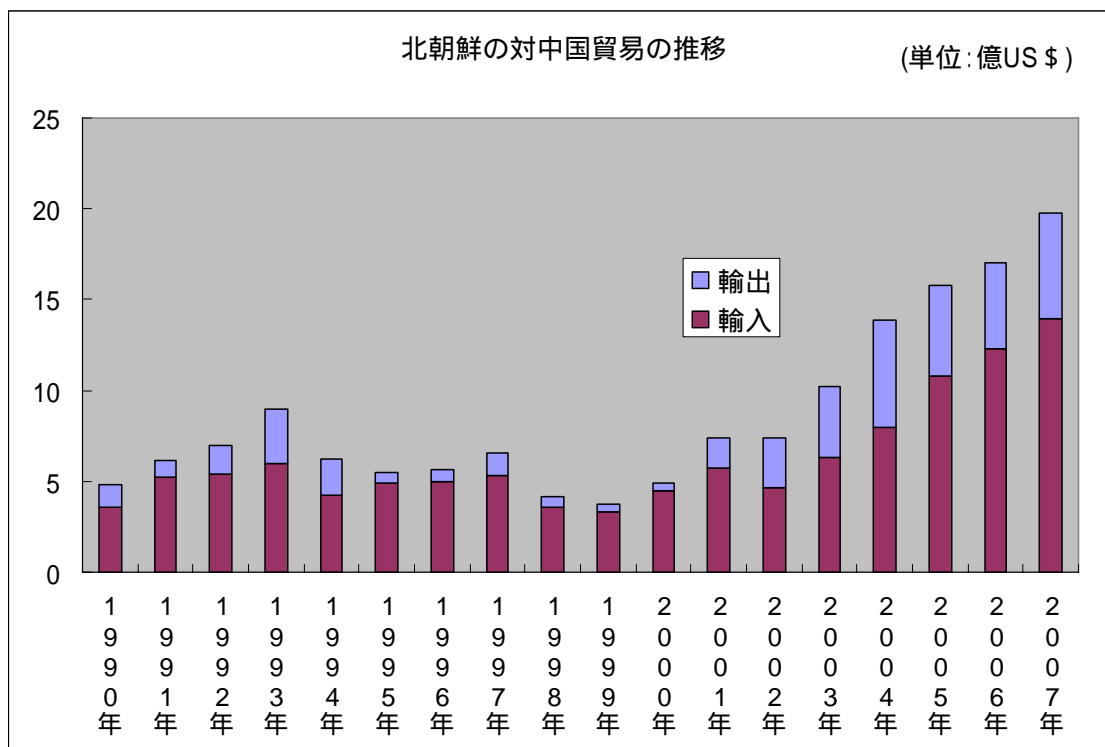
（1）中朝貿易

1990年代は往復の貿易総額が毎年5～6億ドル程度の水準で推移してきたが、90年代末は3～4億ドルと振るわず（注14）2000年1月の金正日の訪中を契機に、中朝経済交流が強化されてきたと言えよう。

その後中朝貿易額は、2002年に若干低迷したものの毎年増加し、前述のとおり、北朝鮮の対外貿易全体の中で中朝貿易の占める割合は近年約39～41%に及んでいる。

しかし、北朝鮮の対中国輸出額は05年（対前年比-14.3%）06年（同-6.4%）は減少し、07年は583百万ドルと（同+24.6%）と大きく伸びたが、04年の数値（585百万ドル）までは回復していない。対中輸入は2002

年を除き（対前年比 - 18.4%）急速に伸びているが、ここ 2 年間伸びが鈍化している（20,30%台の伸びから 10%台前半へ）。



年度	輸入	輸出	貿易総額
1990年	3.58	1.25	4.83
1991年	5.25	0.86	6.11
1992年	5.41	1.55	6.96
1993年	6.02	2.97	8.99
1994年	4.25	1.99	6.24
1995年	4.86	0.64	5.50
1996年	4.97	0.69	5.66
1997年	5.35	1.22	6.57
1998年	3.56	0.57	4.13
1999年	3.29	0.42	3.71
2000年	4.51	0.37	4.88
2001年	5.73	1.67	7.40
2002年	4.68	2.71	7.39
2003年	6.28	3.96	10.24
2004年	8.00	5.85	13.85
2005年	10.80	5.00	15.80
2006年	12.32	4.68	17.00
2007年	13.93	5.83	19.76

出典：『中国海関統計』

近年の北朝鮮による対中国輸出（すなわち中国の対北朝鮮輸入）内訳の推移を見てみよう（下記の表参照）。先ず注目されるのが、2001年から2004年に

けて急増し、一時は2億ドルを超え対中輸出の半分以上を占めた魚介類は、2005年以降激減し、2007年は約3千万ドルで第5位の輸出品目に転落した。最近の魚介類の輸出額減少は対中国のみならず対世界的（特に対日本）なものであるが、対中国輸出額の減少につきKOTRAは輸出単価の下落が大きな要因であると分析している（但し一部の魚類を除いては2004年と比べて量的にも大きく減少している）。他方、魚介類の対韓国輸出額は2005年以降10～20台%の勢いで増加しているものの、対中国減少分を補うほどのものではない。漁業資源の枯渇或いは漁船用のディーゼル油不足などが原因と思われる。また、くず鉄（2006年の数値で3.2万トン、対前年比-91.1%）も近年減少しており、これらがここ3年間の輸出低迷の要因であると思われる。これに対し、2000年初頭は第4～5位の輸出品目であった鉱物性燃料（石炭など）と鉱石・スラグ・灰の輸出が急増し、各々一億ドルを優に超え、1～2位の輸出品目となっている。中国の急速な経済発展に伴いこれらエネルギー・鉱物資源等に対する需要が急増したことを反映していると思われる。また、この背景には北朝鮮の豊富な資源に対する開発投資があると言われている（李鋼哲 2007）。なお、最近アパレル製品（衣類）の輸出が急増しているとして（2006年対中主要輸出品目の第4位、5位として女性服装、男性服装が登場）、鉄屑、魚介類の急激な減少と合わせ、今までの一次産品の輸出を中心とした貿易構造に変化が生じているとの指摘がある（李玉珍 2007、注15）。確かにアパレル製品以外にも、額は小さいが最近電気機器、ガラス製品（中国が援助したガラス工場が稼動し始めたことに伴うものと思われる）など加工品の輸出も増えてはいる。しかし、絶対額、増加率とも第一次産品である鉱物性燃料や鉱石などの輸出が大きな位置を占めていること、また、ニッケルやアルミニウムの輸出も拡大していることに鑑みれば、貿易構造に大きな変化が生じているとはまだ言えないであろう。もっとも、北朝鮮側としても、単なる資源の輸出よりは、付加価値をつけた製品の輸出を奨励していると見られる（注16）。

中国の対北朝鮮主要輸入品目の推移

		単位:千米ドル							
HS分類	概要	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
	合計	37,214	166,727	270,801	395,495	585,703	499,157	467,777	583,330
03	魚類	金額 4,047	47,977	143,016	206,848	261,806	92,425	43,275	30,040
		対前年比	1185%	298%	145%	127%	35%	47%	69%
07	食用野菜	金額 1,427	4,104	1,540	2,380	2,265	2,581	2,823	2,823
		対前年比	288%	38%	155%	95%	114%	109%	
08	食用果実	金額 3,828	855	4,437	4,785	4,900	9,681	3,754	3,754
		対前年比	22%	519%	108%	102%	198%	39%	
12	種・果実等	金額 22,490	10,025	7,781	6,761	6,931	4,531	3,291	3,291
		対前年比	45%	78%	87%	103%	65%	73%	
16	肉・魚類の調製品	金額							1,245
		対前年比							
25	塩、硫黄、土石類、セメント等	金額	1,534	718	1,091	1,305	4,237	7,491	7,491
		対前年比	47%	152%	120%	325%	177%		
26	鉱石、スラグ・灰	金額 2,607	6,365	8,537	14,963	60,114	95,006	118,374	165,346
		対前年比	244%	134%	175%	402%	158%	125%	140%
27	鉱物性燃料、鉱物油	金額 3,416	4,318	11,295	17,250	53,100	111,952	102,509	170,069
		対前年比	126%	262%	153%	308%	211%	92%	166%
39	プラスチック・その製品	金額 1,535	297	533	887	891	3,171	3,421	2,014
		対前年比	19%	179%	166%	100%	356%	108%	59%
44	木材・その製品・木炭	金額 9,925	4,640	9,303	13,624	15,175	15,038	26,518	20,638
		対前年比	47%	200%	146%	111%	99%	176%	78%
50	絹・絹織物	金額 2,273	1,370	1,616	2,905	2,761	2,550	2,781	3,229
		対前年比	60%	118%	180%	95%	92%	109%	116%
61	衣類(メリヤスマまたはクロセ編み)	金額	2,841	2,179	3,559	4,958	4,125	6,282	6,282
		対前年比	77%	163%	139%	83%	152%		
62	衣類(上記を除く)	金額 26,773	38,281	52,151	48,988	57,971	63,337	60,353	60,353
		対前年比	143%	136%	94%	118%	109%	95%	
63	紡績用繊維のその他の製品、古着	金額				1,136	1,131	938	938
		対前年比				100%	83%		
70	ガラス・その製品	金額					1,038	3,175	3,175
		対前年比					306%		
72	鉄鋼	金額 8,663	23,670	27,860	46,794	75,925	72,580	35,252	45,366
		対前年比	273%	118%	168%	162%	96%	49%	129%
74	銅・その製品	金額							1,370
		対前年比							
75	ニッケル・その製品	金額				1,224	2,241	1,980	5,714
		対前年比				183%	289%		
76	アルミニウム・その製品	金額				1,204	1,414	9,232	13,638
		対前年比				117%	653%	148%	
78	鉛・その製品	金額 1,047	995	1,309	1,082	3,031	3,194	2,029	2,580
		対前年比	95%	132%	83%	280%	105%	64%	127%
79	亜鉛・その製品	金額			13,523	34,604	11,417	9,220	9,995
		対前年比			256%	33%	81%	108%	
85	電気機器・録音、再生、映像機器とその部分	金額 19,372	5,432	1,987	2,380	1,794	3,244	8,063	8,063
		対前年比	28%	37%	120%	75%	181%	249%	
89	船舶等	金額		1,296	1,418	2,305	1,273		
		対前年比		109%	163%	55%	0%		
98	その他	金額							9,529
		対前年比							

出所:「中国海関統計」

一方、対中国輸入品目(中国からの輸出品)は、2007年の数値を見ると、多い順に鉱物燃料(402百万ドル、対前年比+15.9%)、原子炉・ボイラー・機械類(104百万ドル、+25.3%)、電気機器・電子機器(69百万ドル、-29.6%)、プラスチック・その製品(55百万ドル、+5.8%)、鉄道用以外の車両・その部品(54百万ドル、+92.9%)、人造繊維の長繊維・その織物(52百万ドル、+33.3%)となっている。このうち鉱物性燃料は一貫して最大の輸入品目であり、特に2003年以降大きな伸びを示している(但し近年は原油高によって金額が増加しているとの側面がある)。また、機械類の輸入額は2000年以降着実に増加しており、北朝鮮において近代的機械設備の導入が進んでいることを反映していると思われる。なお、2003年以降急激に増加し、1億ドル以上かつ第2位の輸入品目に浮上していた食用肉類は2007年に激減した(42百万ドル、-62.5%)。一方で、肉・魚類の調製品、魚介類、食

用野菜といった食料品や衣類・衣類付属品の輸入額が増えており、2006年まで着実な増加を示していた電気機器とあわせ、北朝鮮の消費が活発化、多様化していることを窺わせる。また、人造繊維の長短繊維や鉄道用以外の車両とその部品が増えており、これらは北朝鮮における委託加工と関連していると考えられる。

原油については、前述のとおり、北朝鮮は近年中国から毎年50万トン程度輸入しているが、原油高により輸入額は急増している（注17）。

穀物は37百万ドルで06年（17百万ドル）より増加したが、05年（50百万ドル）には及ばない。最近の推移を見ると中国からの食糧輸入量は10万～50万トン台と年によって変動が激しいが、小麦粉の輸入は年々増加している。

肥料は9百万ドルと06年の26百万ドルから激減した（05年は17百万ドル）。

07年を見る限り、食料品を始めとする生活必需品の輸入は多様化し、産業発展や委託加工に必要な機械、車両（部品）、プラスチックや繊維などが増えていると言えよう。

中国の対北朝鮮主要輸出品目の推移

(出所:「中国海関統計」)

単位:千米ドル

HS分類	概要	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
	合計	450,824	573,129	467,713	627,584	779,504	1,081,184	1,232,374	1,392,588
02	肉類			10,372	63,623	140,576	104,220	111,753	42,188
	金額				613%	221%	74%	107%	38%
	対前年比								
03	魚類				16,797	5,747	4,149	10,886	13,958
	金額					34%	72%	262%	128%
	対前年比								
07	食用野菜								11,716
	金額								
	対前年比								
10	穀物	34,039	62,611	29,910	49,949	15,389	49,811	16,892	36,634
	金額		184%	48%	167%	31%	324%	34%	217%
	対前年比								
11	穀粉、加工穀物等		10,858	10,053	8,062	14,539	24,096	27,466	35,870
	金額			93%	80%	180%	166%	114%	131%
	対前年比								
12	種・果実等	10,803	21,459	10,652	10,250	12,143	11,209	9,704	19,686
	金額		199%	50%	96%	118%	92%	87%	203%
	対前年比								
15	動物性・植物性油脂						11,318	26,541	29,546
	金額							235%	111%
	対前年比								
16	肉・魚類の調製品							10,077	36,347
	金額								361%
	対前年比								
24	タバコ					10,481	13,492	14,118	13,050
	金額						129%	105%	92%
	対前年比								
27	鉱物性燃料、鉱物油	117,875	161,793	118,360	180,529	204,657	285,715	347,466	401,961
	金額		137%	73%	153%	113%	140%	122%	116%
	対前年比								
28	無機化学品、貴金属、希土類金属				10,001	10,719	16,176	20,442	22,605
	金額					107%	151%	126%	111%
	対前年比								
29	有機化学品						11,459	15,595	18,134
	金額							136%	116%
	対前年比								
31	肥料		18,253	19,975	14,277	10,591	16,961	25,628	8,936
	金額			109%	71%	74%	160%	151%	35%
	対前年比								
39	プラスチック・その製品	17,291	23,313	25,133	24,579	32,434	52,404	51,986	54,585
	金額		135%	108%	98%	132%		162%	99%
	対前年比								105%
	金額						13,991	20,370	30,412
	対前年比							146%	149%
40	ゴム・その製品								
	金額								
	対前年比								
48	紙類		12,471	6,802	6,427	8,353	10,421	9,333	14,996
	金額			55%	94%	130%	125%	90%	161%
	対前年比								
54	人造繊維の長繊維				14,630	18,324	28,944	38,678	51,779
	金額					125%	158%	134%	134%
	対前年比								
55	人造繊維の短繊維						11,027	15,480	22,442
	金額							140%	145%
	対前年比								
61	衣類(メリヤスまたはクロセ編み)							10,061	23,854
	金額								237%
	対前年比								
62	衣類(上記を除く)	16,819	21,714	2,410	1,856	2,760	2,837	3,380	4,206
	金額		129%	11%	77%	149%	103%	119%	124%
	対前年比								
69	陶磁製品						11,967	8,936	10,171
	金額							75%	114%
	対前年比								
72	鉄鋼	22,743	22,133	20,781	20,689	39,715	34,900	27,648	36,674
	金額		97%	94%	100%	192%	88%	79%	133%
	対前年比								
73	鉄鋼製品		10,194	8,300	6,873	14,478	24,752	21,604	30,221
	金額			81%	83%	211%	171%	87%	140%
	対前年比								
84	原子炉、ボイラー、機械類	14,447	23,139	26,440	27,030	39,924	76,708	83,076	103,877
	金額		160%	114%	102%	148%	192%	108%	125%
	対前年比								
85	電気機器、録音、再生、映像機器とその部分	21,058	23,410	27,488	39,540	46,051	56,613	97,706	69,335
	金額		111%	117%	144%	116%	123%	173%	71%
	対前年比								
87	鉄道用以外の車両とその部品	28,784	18,681	7,947	8,640	18,655	28,310	27,957	53,715
	金額		65%	43%	109%	216%	152%	99%	192%
	対前年比								
93	武器	16,156							
	金額								
	対前年比								
94	家具等								10,927
	金額								
	対前年比								
96	雑品								10,124
	金額								
	対前年比								

出所:『中国海関統計』

北朝鮮は中国に対し慢性的に貿易赤字を計上しており、2007年には8億ドル強に上っている。これに対しては、中国からの無償援助は減少したが、石油や食糧など(一部)は依然として友好価格で供与されているとの解説が一部専門家からなされており、また、未払いの輸入代金が定期的に免除される(少なくとも過去は)との指摘もある(注18)。

この関連で、中国の対北朝鮮援助の実態は明らかではないが、公式報道によ

ると近年以下の援助が明らかになっている。

中国の対北朝鮮援助(2000年以降)

2000	穀物と原油を無償援助。ディーゼル油、大豆、学校の制服、子供服。技術協力1件請負。
2001	20万トンの穀物、3万トンのディーゼル油。電力提供・設備の維持修理、化学工場の維持修理。水利電力請負。食糧、パルプ、化学肥料、農薬
2002	5000万元相当の物資を無償援助(金日成誕生90周年)。ディーゼル油、豚肉、農薬等を援助。
2003	呉邦国訪朝時、無償援助
2004	2億元相当の無償援助を要請(金正日訪中時)。龍川での列車爆破事故に対し1000万元相当の緊急援助物資。工業設備1件請負。技術協力2件請負。
2005	大安友誼ガラス工場完成(胡錦涛訪朝時約束)。農林水産、育成訓練、工業の各分野で1件ずつ技術協力請負。
2006	水害支援(穀物、食品、ディーゼル燃料)

出所:今村弘子教授の資料をベースに『中国対外経済貿易年鑑』『中国商務年鑑』から作成。

(3) 対北朝鮮直接投資

2000年以降、中国による対北朝鮮直接投資が増加している。民間企業主導のものが主であるが、2005年10月に完成された「大安ガラス工場」は中国政府の支援により設立されたものである。それでも、年間投資額はせいぜい1,000万ドル強であり、中国の対外投資全体の0.06%(2006年)を占めるに過ぎない(但し、投資額はもっと大きいという指摘もある:注19)。その理由として、北朝鮮側は国家担保の外国投資に対して「優先的に還付し、実物で支払い、一括で決算する」との原則を提示したことにより信用問題は解決されたが、パートナー貿易が中心なので、貿易物資の調達に時間と労力がかかる、北朝鮮側の対外貿易制度の不備、インフラ施設の不足といった課題が残されているとの見方がある(邢軍2007)。投資分野は、食料品、製薬、軽工業、電器・電子、化学工業、鉱工業などであるが、開発輸入の観点から資源分野への投資が増えているとの指摘もある。また、多くが飲食、商店などのサービス分野およびミネラルウォーター、水産養殖、軽工業などの生産分野であるとの見方もある。2005年には中朝間で「投資優遇および投資保護に関する協定」が締結されている。

一方で、中国企業による近年の対北朝鮮投資拡大傾向は、(A)中国政府の対

北朝鮮経済関係重視の姿勢、(B) 東北振興など国内開発政策が市場拡大ベクトルを近隣の北朝鮮に向かわせたこと、(C) 中国経済成長による資源不足という市場的要因の相互作用によるものであるとの見方がある(李鋼哲 2007)。

なお、北朝鮮に対する直接投資の全体像については資料がないが、韓国と並んで中国による投資が多く部分を占めているものと思われる(注20)。

中国の対北朝鮮直接投資

(単位: 万米ドル、件数)

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	累計
投資金額	0	260	150.3	112	1,413	650	1,106	3,963.60
投資件数	0	2	4					

出所: 『中国対外経済貿易年鑑』、『中国商務年鑑』各年度版

(注1) 2002年までの累計は、682.6万ドル、19件となっている。

(注2) 2003年以降の数値は『中国商務年鑑2007』の「中国非金融領域対外直接投資流量情況表」から抜粋した。

(4) 延辺自治区と北朝鮮との経済交流

中国吉林省の延辺自治州は豆満江を挟んで北朝鮮と国境を接しており、また、朝鮮族が多い(同州人口の37.7%、82万人とも言われている)ことから、北朝鮮との交流が盛んである。以下同地域に焦点を当てて、朝鮮との経済関係を見てみる。

延辺自治州と北朝鮮との貿易額は2007年で2億6,700万ドルと、ロシア(6億3,000万ドル)について第2位の貿易相手となっている(三位は韓国の1億8,000ドル、ちなみに日本は8,000万ドル)。もともと北朝鮮との貿易が1位を占めていたが、この3年間でロシアとの貿易が急増した。この数値は中朝貿易全体の13.5%を占めている。

貿易の中身を見ると、北朝鮮への輸出は食糧、機械電器、石炭、生活用品が多く、輸入品目としては、鉄鉱粉、生鉄、水産品、無煙炭などである。

中国と北朝鮮との物流の約8割は鴨緑江下流の丹東を通じて行われており、豆満江沿いのルート(図們、圈河など)の利用はさほど多くないものと思われる(注21)。

豆満江沿いにある有力税関の一つである図們は、延辺自治州の州都である延吉から1時間程度の場所に位置し、道路と鉄路を通じて対岸北朝鮮側の南陽とつながっている。ここを通じて北朝鮮側とは年間約40万トンの交易があるといわれており、2005年に約27万トンまで減少したことに比べれば回復しているが、2003年に約66万トン、93年に2百数十万トンもの交易があったことに鑑みれば少なくなったと言える。中国からは主に石炭が、会寧 清津の鉄道を通

じて輸送され、清津の南に位置する金策製鉄所で利用されている。その他、北朝鮮には食糧、衣類などが輸出されている。一方、北朝鮮からは水産物やくず鉄が輸入されている。

豆満江の下流に位置し、琿春市から更に河口に下った圈河の税関を通じた物流は年間約 17 万トン（2005 年）となっている。圈河の北朝鮮側対岸は元汀であり、そこから港のある北朝鮮の「羅津・先峰経済貿易地区」までは約 48 km（現時点では道路状況は良くないので、所要時間 1 時間半程度と言われる）に及ぶ道路で繋がっている。北朝鮮からは木材（原産地はロシア）、水産物などが、中国からは木材チップ、アパレル製品などが輸出され、一部は羅津港から韓国（釜山）に移送されている。

なお、延辺州には約 550 の韓国企業が進出しており（全外国企業の約 75%）、主に製造業、衣料、木材、IT 関係を扱っている。また、延辺自治州と韓国との物流の約 2 割が羅津港を通じたものであると言われている。

吉林省、延辺自治州は、外海への直接のアクセスがないため、現時点では、その物流の多くを遠隔地の大連港などに頼っているが、国境は接していないとは言え、距離的には日本海側ルートがはるかに近く（琿春市から豆満江の河口＝日本海まで約 75 km）、こちらのルートを開発すれば、時間的・コスト的に有利である。よって、この地域としては開発を進めるためにも、日本海側に抜けるルートの開拓に強い関心を有しており、先ずは、長春 延吉 図們 琿春の高速道路を建設済乃至建設中であり、長春 図們は 2008 年中に開通予定、図們 琿春は 2009 年又は 2010 年までに完成させる計画である。

そこから先については、2 つの具体的な計画がある。一つは琿春 ザルビノ港（ロシア）間の鉄道であり、路線は既に設置されているが、営業開始に向け関係者間で協議が続けられている。更にその先の物流ルートとして、ザルビノ港（韓国）- 新潟間のフェリーが日中韓露の関係者間で協議・調整されている。二つ目は琿春 圈河 羅津の道路、特に圈河（北朝鮮側元汀）- 羅津港（北朝鮮）間の道路の改善計画であり、これには羅津港埠頭の補修・増設及び港湾周辺に外国企業が入居する工業団地・保税区域を設立する内容も含まれている由であり、現在関係者間で調整が行われている。報道によれば、本計画は 2007 年 9 月、第 3 次中朝経済貿易技術協力委員会の議題に上程され、現在中国側で研究を進めているという。この道路が改善されれば、吉林省 羅津（北朝鮮）- 韓国・ロシア等間の物流コスト・時間が縮減され、交易量が増大することが見込まれ、北朝鮮経済にも影響を与えるであろう。なお、別途、中朝露の鉄道当局者間で、図們（北朝鮮側南陽）- 豆満江 ロシアの路線を開通させることで合意したとの話がある。その区間鉄路は既に存在するので、営業を開始するとの意味と思われるが、具体的にいつから開始されるかは不明。そ

の際、供給が不安定な電力ではなく、ディーゼルが使われるであろうということである。また報道によれば、既にロシア・北朝鮮が合意済みの羅津 八サン（ロシア）鉄道区間と羅津港の改補修工事を請け負う合営企業の設立に向け、近くロシア・北朝鮮の鉄道当局者間で合意がなされ、2008 年内に羅津港からシベリア鉄道を通して欧州まで貨物のテスト輸送が行われる見通しである。

北朝鮮の羅津港を含む「羅津・先峰経済貿易地区」は 1990 年代に設置され、外資の誘致が図られたが、実際の投資は 77 件、5,792 万ドルに過ぎないと言われており（趙明哲 2007）、これまで成功したのは中国人が投資したカジノくらいであるといった見方もある。現状は明らかではないが、水産加工工場などが一部操業しているだけであり、当初地区で期待された加工、物流、観光事業のうち、現在うまく行っているのは観光（行楽季節に海を観光資源として中国人が訪問）くらいであるとの指摘もある。ただ、上記の元汀 羅津間の道路やロシアを結ぶ鉄道が改修されれば、同地区の物流・人的交流が活発化すると思われる。

なお、ロシア極東地域の発展に伴い、同地域と中国吉林省（延辺自治州）との経済交流が活発化しており、貿易額が前述のとおり急増しているだけでなく、ロシア国境に近い琿春市でも従前に比べロシアのプレゼンスが目立ち始めている。かかる動きを踏まえ、ロシア極東と北朝鮮東北部（羅津など）との経済交流も、中国への経由地としての意味も含め、増大している可能性がある。

（４）「新義州特別行政区」

北朝鮮は、2002 年、同国の北西部、中国丹東の北朝鮮側都市である新義州に、香港をモデルにしたといわれる立法、司法、行政面で独立的権限を有する画期的な「新義州特別行政区」の設置を発表したが、中国側との事前調整が不十分で、頓挫した。中朝間の貿易や投資は活発であるが、いわゆる「特区」については、中朝国境付近のものより、韓国に隣接した地域（後述の「開城工団」、「金剛山観光特区」）の方が、活発かつ成功裏に実施されていると言えよう。

その他、北朝鮮には数万人の華僑が居住しており、中朝間のビジネスに従事していると言われる。

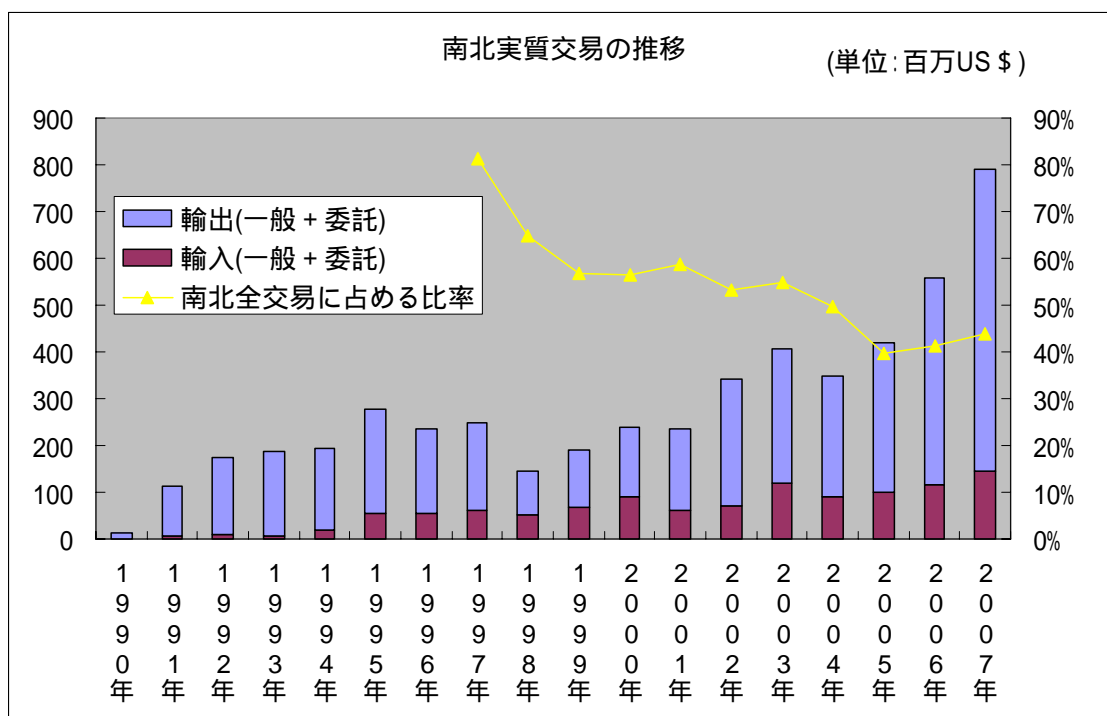
なお、北朝鮮が経済的に中国への依存度を高めていることに対し、韓国の一部で中国による影響増大の危険性を指摘する論調が見られる（南成旭 2005、ウォン・ドンウク 2007 など）。

5 . 南北経済関係

（１）南北交易

南北の交易全般の規模は、1991 年に 1 億ドル強であったものが、2007 年に

は約 18 億ドルとなっており、特に 2005 年以降対前年比 30～50%台という大きな伸びを示している。韓国統一部・韓国貿易協会の統計分類によれば、全交易額のうち官民の支援を除いたいわゆる商業的取引は約 8 割を占めているが、その中には開城工業団地事業や金剛山事業など経済協力の性格を帯びた事業も多く、実質交易と言われる一般交易と委託加工交易の合計が全交易に占める割合は 4 割程度である。



年度	輸入(一般+委託)	輸出(一般+委託)	往復合計	南北全交易に占める比率
1990年	1	12	13	
1991年	6	106	112	
1992年	10	163	173	
1993年	8	178	186	
1994年	18	176	194	
1995年	54	223	277	
1996年	55	182	237	
1997年	60	190	250	81.2%
1998年	52	92	144	64.9%
1999年	68	122	190	56.9%
2000年	89	151	240	56.5%
2001年	62	174	236	58.6%
2002年	72	270	342	53.3%
2003年	119	289	408	55.0%
2004年	89	258	347	49.8%
2005年	100	320	420	39.8%
2006年	116	441	557	41.3%
2007年	145	646	791	44.0%

出典：韓国貿易協会 (注) 北朝鮮から見た輸出入。

搬入全体（北朝鮮から見た対韓輸出）の内実質交易が占める比率は約 85%（2007 年）で、この比率は最近やや低下しているが（つまり実質交易以外の搬入のほとんどは開城工団関連なので、同関連事業が拡大すれば、その分の搬入が拡大することとなる）、搬入のかなりの部分が一般交易と委託加工交易で占められていることがわかる。また、これらの搬入が 2005 年以降大きく増大していることから、北朝鮮が韓国に対する輸出に力を入れていることが窺える。

搬入（北朝鮮の輸出）の主な品目は、繊維類（主に委託加工）、農林水産物、鉄鋼金属製品（主に一般交易）、鉱産品（主に一般交易）、電器電子製品（主に委託）、機械類などとなっている。具体的には、委託加工用の衣類（HS 分類 62：人造繊維製、合成繊維製の衣服類）の搬入が一貫して 1 位を占め、かつ、その額は着実に増加しており、搬入全体の 22% を占めている。また、最近鉱産物（2005 年の数値から 2007 年は 4 倍強）の搬入が急増しており、その中でも特に亜鉛は 2002 年以降急増し、2007 年には 1 億ドルを超え、搬入全体の 14% を占め、第 2 位の搬入品に浮上した。砂など（HS 25）の搬入も 2004 年以降急増し、全体の 14%、第 3 位に急浮上した。北朝鮮で鉱山への投資・開発が進んでいること等と関係があると見られる。2006 年以降鉄鋼（銑鉄）、鉄鋼製品の搬入も急増している。他方、従来 2 位を占めていた魚介類の搬入は 2004 年に減少して以降回復・増加し、1 億ドル台に乗ったものの、順位は 4 位となり、相対的な比重は低下している。

一方、搬出（北朝鮮から見た輸入）の多くは、支援（肥料、米など）及び経済協力事業によるものであり、実質交易の比率は最近 14% に過ぎず、特に一般交易による搬出は年 2 千万ドル程度とわずかである。搬出全般を見て主な品目は、繊維類（Tシャツ、下着類）、化学工業製品、農林水産物、機械類（建設機械）、電器電子製品（電線、ケーブル、テレビ・ラジオなど）、鉄鋼金属製品（鉄構造物）などとなっている。

（2）「金剛山観光事業」

南北協力事業のうち、「金剛山観光事業」を実施している現代アサンの資料によれば、同事業が 1998 年 11 月に開始されて以来、2008 年 2 月末の時点で、合計 178 万 8,560 名が金剛山を観光訪問している。2006 年は北朝鮮によるミサイル発射や核実験の実施などの影響で訪問者数は減少したが、翌 2007 年には過去最高の 35 万人近くに及んでいる。

その間、現代アサンは、北朝鮮に対し合計 4 億 7 千万ドルのロイヤリティーを支払っており、最近では年 12～14 百万ドル程度となっている（観光客数をベースに計算される）。これに加え、観光客が現地で落とす現金、北朝鮮労働者への賃金、公演料などとして、毎年ロイヤリティーの 50～80% に相当する資金が北

朝鮮側に支払われていると言われる。つまり金剛山観光関連で、年間北朝鮮側に合計 18～25 百万ドル程度の資金が移転されていると言える。

現時点で、本事業の関連で雇用されている北朝鮮労働者は 1,400 名である。

なお、現在まで金剛山観光のために現代アサンを中心に韓国側から実施された投資総額は 3 億 7,560 万ドルで、対象はホテル、ショッピングセンター、スパ、インフラ建設などとなっている。

観光分野では、2007 年 12 月から開城観光が開始され、2008 年 2 月末までに計 2 万 4,205 人の観光客が訪問し、順調に推移している。(費用は一人当たり 18 万ウォン = 約 180 ドル。当面一日 300 名に制限している。)また、白頭山観光は 2008 年 5 月に開始すべく関係者の間で調整が行われている。

(3) 「開城工業団地事業」

本工業団地は中国の深圳をモデルに造成されたと言われている。2004 年末に最初の製品が生産され、現時点(2008 年 2 月末、以下同じ)で 68 社が稼働している。全て中小企業であり、業種は縫製、かばん、靴、部品などである(注 22)。更に建設中の工場が 10、設計段階にある工場が 174 あり、この中には 3 つの外国企業(中国、ドイツ)が含まれており、これで第一段階計 252 社への分譲が完了した。

北朝鮮側の工場雇用者は現時点で 2 万 459 名であり、これに加え、2,677 名の北朝鮮建設労働者が働いている。一人当たりの平均賃金は超過勤務を含め月 70 ドルに 2007 年 9 月より引き上げられた(引き上げ率 5%)。この平均賃金をベースに計算すれば、年間 20 百万ドル近くの資金が北朝鮮側に支払われることになる。現代アサンによれば、北朝鮮労働者の労働生産性は韓国の 60～70% であり、コストは韓国の 50% である。実際開城工団に入居しているある企業によると生産性や品質管理は在中国の工場を 12% 超過しているという。

これまでの開城工団における生産総額の累計は 3 億 1,200 万ドルであり、うち 6,800 万ドル(21.8%)が中国、メキシコ、豪州、欧州などへの輸出に向けられている。この関連で、韓国政府は、各国・地域との F T A 交渉で、開城工団の生産品にも譲許関税の適用を得るべく努めている。

開城工団に対する投資実績はこれまで、計 2 億 7 千 9 百万ドルとなっており、テナント企業、韓国政府、韓国土地公社、現代アサンが、工場・設備、インフラ支援、土地整備、オフィスビル、建設機材などに投資してきている。

(4) その他の経済協力事業

大きなものとして、2007 年 7 月より開始された軽工業協力事業があるが、これは韓国から軽工業の原材料を提供する見返りに北朝鮮側から鉱産物を輸入し

ようとするものであり、2007 年は韓国側から 8,000 万ドル相当の原材料が搬出され、北朝鮮側からは 230 万ドル相当の鉱物が搬入されることとなっている。この他、1991 年より 2007 年までの間、計 3 2 1 の韓国企業が北朝鮮側との経済協力事業者として承認されており（開城工団を含む）中には三星電子のような大手企業（コンピュータ s / w の共同開発）や生産能力が 1 万 5 千台の「平和総合自動車工場」などが含まれている。

（ 5 ）対北朝鮮支援

韓国の北朝鮮に対する搬出全体に占める非商業的取引（官民支援に社会文化協力と軽水炉事業を加えたもの）の比率は、2004～2006 年は 5 0 % 台であったが、2007 年は開城工団など経済協力事業にかかる取引が増大したため、その比率は 3 6 % に低下した（実際の取引額ベース；南北全交易に占める比率は同期間 3 0 % 台から低下し、2007 年は 2 0 . 4 % ）。推移を見ると 2002 年以降（盧武鉉政権：2003～2008 年）対北朝鮮支援は大幅に増加しており、2006 年は北朝鮮による核実験が実施されたため食糧支援を差し控えたことから減少したが、2007 年は 4,728 億ウォン（同期間の平均レートである 1 ドル 929.17 ウォンで計算すると 5.08 億ドル）と過去最高となった。政府の無償支援の内容は肥料（毎年 30～35 万トン）、水害復旧、猩紅熱、口蹄疫、山林病虫害防除剤、マラリア防除薬品、乳幼児支援、民間支援の内容は、医療、医療設備、練炭、農資材、水害復旧などとなっている。

なお、6 者協議の合意によれば、核申告と無能力化の見返りとして、米中露韓の 4 カ国が北朝鮮に重油 45 万トンと重油 50 万トンに相当するエネルギー設備・資材を提供することとなっており、重油は月 5 万トンずつこの 4 カ国が順番に供与することとなっている。後者のうち、第一次分の設備・資材支援は韓国と中国が負担することが決まっており、韓国は 2007 年 12 月に先ず鉄鋼材 5,017 トンを供与した。更に韓国政府は 2008 年 4 月、鋼板など 66 億ウォン相当の設備資材を北朝鮮に送る予定である。

「韓国の対北朝鮮支援」

<単位:億ウォン>

区分	'95	'96	'97	'98	'99	'00	'01	'02	'03	'04	'05	'06	'07	合計	
政府次元	無償支援	1,854	24	240	154	339	978	975	1,140	1,097	1,313	1,360	2,296	2,159	13,929
	食料借款	-	-	-	-	-	1,057	-	1,510	1,510	1,359	1,787	-	1,649	8,872
	計	1,854	24	240	154	339	2,035	975	2,650	2,607	2,672	3,147	2,296	3,808	22,801
民間次元(無償)	2	12	182	275	223	387	782	576	766	1,558	779	709	920	7,171	
総額	1,856	36	422	429	562	2,422	1,757	3,226	3,373	4,230	3,926	3,005	4,728	29,972	

政府次元:精算前議決承認基準 民間次元:搬出承認基準
出典:統一部 『月刊南北交流協力動向』 2007.12

（ 6 ）李明博政権の対北朝鮮政策とその影響

李明博政権は、対北朝鮮政策において、核放棄とその為に米国を始めとする国際関係を最重要視している。その上で、李大統領は、選挙中、対北朝鮮政策の公約として「非核開放3000」構想を発表した。その要点は、北朝鮮による核放棄を前提として、北朝鮮経済を輸出主導型へ転換すべく、400億ドル相当の国際協力基金を投入し、1人当たり所得（韓国銀行では1,108ドル）を10年後に3,000ドルへと飛躍させるというものである（注23）。実際、李明博大統領は、2月25日の就任演説で、南北関係につき、理念ではなく実用の物指しで解決していくとして、北朝鮮が核を放棄すれば10年以内に北朝鮮の一人当たりの所得を3,000ドルに引き上げるとこの構想に言及すると共に、南北首脳会談を行う用意がある旨明らかにした。新政権の対北朝鮮政策の具体的に内容については、今後見守る必要があるが、前述の南北経済関係を踏まえ、これまで明らかになっている新政権の姿勢に照らせば、次のような指摘が可能である。

まず、李明博政権の政策目標の基本は、韓国経済の再生及びその為韓国企業が活動しやすい環境づくりと言え、その方針は対北朝鮮政策でも適用されるであろうから、金剛山観光事業や開城工団など韓国企業が現在北朝鮮側と行っている事業の推進については、前政権との大きな違いはないと思われる。但し、開城工団については今後第二段階（1,200エーカー）の開発が予定されており、その為には政府のインフラ支援が不可欠であるところ、新政権は核問題が解決しない限りかかる支援を行わないとしている。また、南北関係の展開次第では、現在同工団に入居を企画している企業の一部が工場建設をためらう可能性もあろう。

一方で、国民の税金を使った非商業的取引（援助）については慎重な対応となる可能性がある。肥料や食糧支援など人道的支援については引き続き供与することになるとの見解があるが、一方的な供与は行わない（見返りを求める）或いは量を削減するとの見方もある。この関連で、これまで対北朝鮮支援や協力事業に使用されてきた「南北協力基金」の規模が（1兆2千億ウォン程度といわれる）削減される可能性があるとの指摘がある。

追加的な支援や協力事業、或いは本格的な支援・協力は核問題が解決されないと供与されないとされる。もっとも、核問題の進展にしたがって6者会談など国際社会の枠組みで北朝鮮支援が合意されれば、その枠内で支援を行うことになるであろう。2007年10月の南北首脳会談の際の合意事項には、新たな経済特区や造船地区の建設、鉄道・道路の修復、開城工団第二期工事の着工など具体的な事業が言及されているが、これに対し新政権は、妥当性や財政負担、国民的合意などの観点から、相互に合意事項を履行していくとして、慎重な対応を示唆している。

北朝鮮当局は、2008年2月25日の李明博大統領就任以降、同政権への批判を控えてきたが、同年4月1日付の「労働新聞」を通じ、李明博大統領を名指しで非難し、その際、「非核・開放3000」構想についても、民族の利益を外国勢力に売り渡し対決と戦争を追求し南北関係を破局に追い込む反統一宣言であると非難した。かかる北朝鮮側の反応については、その背景や真意を慎重に探る必要があり、また、韓国政府の対応と今後の南北経済関係への影響が注目される。

6. 北朝鮮の改革・開放に与える影響

Haggard & Noland(2007)は、「韓国からの移転は公的で直接的な物(食糧・肥料)が多く、韓国が関与政策で北朝鮮の社会を変革しているとの主張は疑問」と指摘しているが、どうであろうか?

前述のとおり、北朝鮮の対外貿易に占める対中国、対韓国の貿易比率は各々4割強、4割近くとなっており、南北については、2006年までは南北全交易のうち援助が占める割合は30%台であったが、2007年は20%に低下している(その分商業的交易が増加)。しかし、援助の絶対額は増加しており、2007年には5.08億ドルに達している。一般交易と委託加工交易からなる実質交易は全体の約4割であり、残り4割程度が金剛山観光、開城工団を主とする経済協力事業にかかる交易である。中朝貿易のうち公的部門が占める割合についての統計はないが、公表されている資料によれば、公的支援の比率は低いものと推測される。

対北朝鮮投資については、張宝仁(2007)によれば、中国及び韓国による投資企業件数、金額の比率が各々90%、80%と言うことであり、韓国からの投資は、開城公団(252社、279百万ドル)、金剛山観光(計375.6百万ドル)を除けば、66事業者、約287百万ドル(協力事業者承認ベース)となっており、これらを合わせると9億4,200万ドルに上る。中国からは既に百数十の企業が投資しているとされているが(張宝仁)、2000年以降の統計を見るとこれまで計3,964万ドルとなっている(但し、前述のとおり別の資料によれば、中国からの投資累計は1億3,500万ドル~2億6,000万ドルにも及ぶとされる)。中国と韓国の投資の数値はベースが異なる可能性があるので単純な比較には注意を要するが、開城公団と金剛山観光を除いたとしても、韓国による投資は中国との比較でも多くなっていると言えよう。但し、韓国による投資(北朝鮮側との合弁企業)では、韓国企業関係者による現場への常駐の例は少なく、短期間技術指導のため現地の工場へ韓国技術者が派遣される、又は、北朝鮮労働者が研修のため韓国又は開城工団を訪問する例が見られる程度である。

南北間の人的交流を見ると、2002年に1万人を超え、2005年に急激に増加

し、2007年には約16万人に達した（以上は観光訪問を含まず。これに加え、2007年には34万5千人が金剛山などに観光訪問している）。このうち北朝鮮による韓国訪問人数は約1,000名に過ぎない。また、金剛山等への観光客を除く1989年から2008年1月までの韓国人による北朝鮮訪問人数は計448,924名であり、そのうち253,806名（56.5%）が経済関係で訪問している。但し、近年はそのほとんどが開城工団関係の訪問であると思われる（注24）。一方、中朝間の人的交流について、中朝国境の陸路・鉄道を通じた人的交流だけに限ってみても年間59.7万人（内訳は丹東15.8万人、圈河15.3万人、長白7.5万人、南坪4.9万人、図們4.9万人など：出所2005年『中国口岸年鑑』）となっており、金剛山観光を含めた南北の人的交流に比べてみても、中朝間の人的交流の方が規模が大きいことが分かる。

以上まとめて見ると、南北間の交易において公的支援は絶対額では増大しているが、その比率は最近減少（2割）している。商業的な交易において、開城工団と金剛山観光など隔離された地区との取引が占める比率が半分程度を占めるものの、残り半分は一般交易及び委託加工貿易関連となっており、その絶対額は増えつつある。また、前者についても協力事業とは位置づけられているが、特に開城工団については、既に2万人以上の北朝鮮労働者が雇用されており、同工団に入居している韓国企業によれば、能力に応じた職責や賃金の差別化など市場経済の要素を北朝鮮労働者が会得しはじめていていると言われる。また、投資（協力事業）については、開城工団と金剛山を除くと件数、金額で全体の各々2割、3割程度に過ぎないが、それでも中国側と比べて額が多い。なお、農業分野の協力は現段階では単純な農業機材・資材の支援に限られており、当局の合意があっても実施されないという。その背景として、北朝鮮当局が体制への脅威を感じているとの指摘がある（金ギャンリャン他2007）。人的交流に関しては、近年経済交流のほとんどが開城工団関係と考えられ、中国側と比べて、ほとんどの交流が金剛山、開城といった隔離された地域で行われており、この面で北朝鮮の改革・開放に韓国が与える影響は限られたものであると言えるかもしれない。一方で、南北は同じ言語を使用する同じ民族であること、一例として韓国の映画やドラマ等が中国を經由して北朝鮮で広く見られていることなどに鑑みれば、北朝鮮が韓国から受ける影響は決して小さくないとの指摘もある。

これに対し、中国の場合は、対北朝鮮貿易の絶対額は韓国より多く、そのうち商業的取引が占める割合も韓国より多いと思われること、投資・貿易・人的交流の対象として隔離された特区は限定されていると見られ、北朝鮮側と経済接触する機会のはるかに多いと思われること、また、数万人と言われる華僑の存在などに鑑みて、北朝鮮に与える影響は大きいと思われる。北朝鮮の多くの

総合市場、小売市場の形成と発展は、いずれも中朝国境貿易の発展と緊密に関係しているとの指摘もある（邢軍 2007）。いずれにせよ、中国・韓国併せて北朝鮮住民の意識改革に与えている影響は少なくないものと考えられ、後述の北朝鮮国内における市場の拡大も相俟って、北朝鮮住民の市場要素に対する理解は進んでいるとの指摘が多く学者・専門家なされている。

7. 改革・開放の現状と見通し

(1) 「7・1措置」のレビュー

先ず 2002 年のいわゆる「7・1措置」及びその後続措置の概要を改めて整理すれば次のようなものである。価格を闇市場価格の実勢に合わせる（例えば賃金は約 20 倍）。市場を合法化する（総合市場の設置）。企業の独立採算制と自主性・主体性を高める（販売総収入 - 原価・賃金 = 「稼ぎ高指標」の導入）。各企業において生じる余剰原料・資材を融通しあう物資交換市場の創設。計画策定権限の下部・地方への委譲、悪平等の是正（労働に応じた賃金）。協同農場に土地使用料を課す一方、分組管理制の柔軟な運用を一部容認。国家による社会保障の範囲縮小、貿易分権化の拡大など。

この措置は突然導入されてものではなく、98 年の憲法改正から周到に準備されたものであるとの見方が一般的（中川 2005 など）。

狙いと性格：改革・開放の始まりとの肯定的捉え方（ベジョンリョル 2007 など）がある一方、既存のシステムを新しく整理できない状況であり弥縫策として変化しているだけ（金景一 2007）といった見方や、未曾有の危機に際し、住民経済と一部内閣経済について責任を放棄したとの見方（ヤンムンス 2007）、現実の追認と漸進的改革・開放に向かおうとする二重戦略である（金ヨンユン 2008）といった評価などがある。中国の改革・開放と比較を行った朴貞東（2005）は、中国が改革・開放を同時に進めたのに対し、北朝鮮は新しい資金蓄積源として外国人直接投資を誘致する開放政策だけを推進してきたとして、北朝鮮の措置が極めて限定的であることを示唆している。

この措置を始めとする改革・開放の動きが北朝鮮経済に与えた影響について：生産性向上等生産増につながりプラスであったという見方（チェ・スヨン 2007、中川 2005）、効果はなかったとする意見（今村 2005）、不明であるという見解（小牧、権泰進）がある。一方で、石炭分野などでは賃金インセンティブの導入により生産が増大している、貿易は分権化・市場化により増えている、家計の収入は増えているとの指摘がある。しかし、肯定的に見る学者ですら、生産を増加させるための措置を十分にとらないまま価格改革を行ったためハイパーインフレなどの副作用を招いたことを認めており、エネルギー、原材料不

足、施設の破壊・老朽化により稼働率、産業全般の生産は上がっていないとの指摘が多い。

(2) その後の動きと現状

配給の復活(2005)、自力更生の強調(2007「新年共同社説」、統制の強化などの動きを強調することにより、特に2005年以降ゆれ戻しが起こっていると見る見方と、金融改革(2006年に「商業銀行法」制定)など改革はその後に進んでいること、配給の復活は当該年が豊作であったこと、統制は限定的であり、むしろ対外経済関係の発展を強調(2008「新年共同社説」)していること、などを指摘しつつ、市場化、貨幣化、開放化は既に大勢となったとする見方(ベジヨンリョル2007など)がある。前者の見方に立った場合でも、過去の計画経済に回帰することは不可能に近いとの指摘(ヤンムンス2007、小牧)が一般的である。

一方、副作用(インフレ、格差、無秩序、無許可行為、略奪)が生じていることを否定する見解はなく、この点は見方が一致している。

現状を整理すると、先ず、対外的に明らかになっている北朝鮮当局の政策意図を見ると、「7・1」措置に代表される経済管理改善措置に対する言及は北朝鮮による対外公表文献の中には最近特に見られず、むしろ、「全ての経済事業を内閣に集中させ、・・・強い規律と秩序を確立しなければならない。・・・経済管理において社会主義の原則と集団主義の原則を徹底的に固執しなければいけない」(2008「新年共同社説」)として、規律と統制の強化が謳われている。しかし、「自力更生」といった閉鎖的なスローガンを掲げつつも、一方では積極的な技術導入を重視し、「世界的な先端技術を自分のものにして、それを積極的に活用すれば、それもやはり自力更生である」(『労働新聞』)といった論調や、新しい技術や設備を導入した企業を賞賛する新聞記事(『朝鮮新報』)が散見される。また、「対外経済関係を発展させるという原則」を堅持すると共に、「われわれに友好的に対する全ての諸国との親善・協力関係を一層強化、発展させるであろう」として、対外経済関係を発展させることを明示している(2008年「新年共同社説」)。いずれにせよ、最近の北朝鮮の各種文献を見ると、「自主、自力更生」、「われわれ式の社会主義の堅持」、「個人主義への反対」、「国家の指導機能」、「規律と統制」、「軍事優先ないし国防産業優先」などを強調する論調と、「実利」、「外国から科学技術などの導入」、「改善」、「人民生活の向上」などを強調する論調が混在しており、その時々北朝鮮が置かれた状況などによって使い分けていると思われる。以上を併せて考えると、北朝鮮当局としては、市場経済の要素を導入したことによって国内に生じている副作用を除去すべく、「規律と統制」を強化し、或いは対外的な状況(例えば米朝関係など)が厳しくなれ

ば「自立や自主」を強調しつつ、その一方で、体制に悪影響を与えないよう制限した形で、経済発展に必要な資本、外貨、技術の導入を図るよう努めている、というふうに解釈することが自然であろう。「軍事・国防産業」か「人民生活」のどちらを優先するかという問題についても、いずれも北朝鮮にとっては重要な課題であり、両者の最大公約数は経済の活性化であり、その点北朝鮮の政策意図にはブレはないものと見られる。

次に北朝鮮国内で最近実際何が起きているのかについては、資料・情報が不足しており、必ずしも明らかではないが、限られた情報・関係者の話を総合すれば、断片的ではあるものの次のようなことが言えよう。

米の配給は2005年10月に復活したと言われており(注25)、その後も断続的に行われているようであるが、その絶対量は不足しており、全ての人民には行渡らない状況である(FAO/WFPの2004年特別報告によれば、国民は必要量の50%程度の配給しか受けていないとされているが、配給を受ける国民の割合は全体の2,3割程度という説もある)。配給米は1キロ44~45ウォンで供与され、それ以外の米については、国民は市場で購入可能であるが、その価格は時期と場所によって異なり、キロ1,000~1,500ウォン程度ではないかと見られる(WFPによれば2008年は深刻な食糧不足もありキロ当たり2,000ウォン程度に上昇している)。その他、味噌、醤油、塩などの生活必需品は国営ショップで販売されているが、その種類や量は限定されていると言われる。ちなみに、労働者の一ヶ月の平均賃金は2~3,000ウォン程度(WFPの最新の情報によると6,000ウォン程度)、為替レートは1ドル=140ウォン程度、闇レートは3,000ウォン程度と伝えられている。

多くの国民は、もはや限られた配給だけでは生活できないので、自ら市場で必要物資を調達する必要があり、その為には正規の賃金だけでは不十分で(或いはその賃金ですら十分支払われていない場合が少なくないとされる)生き抜くために市場などで副業を行い、追加収入を得ていると言われる。その際、国営企業や協同組合などから生産手段を借り受け、財を生産し、これを市場で販売することも広く行われていると見られる。また、多くの家計が小規模の家庭菜園を営み、作物を消費や市場での販売に充てている。一般国民が最低限の生活を送るには月2万ウォン必要であるとか、月10万ウォンあればとりあえず余裕のある生活を送ることが出来るといった話があるが、地域や時期によって差がありうるので、詳細は不明である。

全国には総合市場と言われる大きな規模の市場が300~350あるという説があり、小規模の売り場は更に多いようである。2003年から2004年にかけてこれらの市場や市場経済的な取引・商活動が爆発的な増加したとの指摘がある(FAO/WFP「特別報告」)。市場では中国産品を含め多くの種類の品物が販売さ

れており、現金さえあれば、これらを購入することが可能である。これらの市場を始めとする市場経済部門は拡大の傾向にあるという意見もある。なお、中国における改革・開放の初期段階と比べて、北朝鮮は政策面では遅れているが、市場経済に対する住民の意識と理解は80年代前半当時の中国より進んでいると言われている（注26）。

一方で、政府は計画部門を重視する姿勢を崩しておらず、最近資源が計画部門に集中するなど計画領域の一部回復が見られるとの意見もある。また、国営企業の操業率を維持・増加させる目的で、労働者を企業・工場に縛り付けるため、市場での経済活動を規制したりしているようであるが、エネルギーと原材料の不足及び設備の老朽化により工場の稼働率は低いまま（20～30%）と言われる。この関連で、FAO/WFPなどによれば、「7・1措置」などの影響により独立採算制が導入されたため、政府から企業への原材料や補助金の供給が減り、工場の閉鎖や作業の短縮を余儀なくされる例が見られ、よって賃金の支払いも滞っている。

2002年の「7・1措置」の後に生じたハイパーインフレーションは最近収まり、物価は安定しているとされるが、工場などにおける原材料・設備・製品の窃盗 市場への転売、無秩序・無許可取引行為などの経済犯罪、不正・腐敗、不正蓄財、貧富の格差増大、思想の弛緩などの副作用が発生しており、2007年後半より当局が取り締まりを強化していると見られる。

（3）今後の見通し・シナリオ

Carlin & Witt（2006）は、内部で改革派と保守派の対立があるとし、（イ）改革が進み対外関係が改善する、（ロ）改革が停滞し対外関係が悪化する、（ハ）改革が進むと同時に保守派の立場も強化され、経済改革と軍備強化が両立する、とのシナリオを提示し、今後改革が進むとは保証できないとしている。金景一（2006）は、政権守護が確実に担保される限りにおいてのみ、改革開放を云々で出来るとして改革進展には悲観的である。申志鎬（2000）は、（イ）現状維持 長期的に混乱、崩壊、（ロ）改革・開放推進の過程で矛盾を調和できず崩壊、（ハ）中国、ベトナムのように経済厚生と政治的な安定の同時達成、の3つを提示し、結局改革・開放を選択せざるを得ないであろうと結論付けている。ヤン・ムンス（2007）は、計画経済と市場経済の二つの部門の不安定な同居状態が暫く続くであろうとし、北朝鮮の経済改革は他の社会主義国家の普遍的な経験だけでは説明できない、いわば第三の道を歩んでいる可能性があるとしている。金ヨンユン（2008）は、「市場と計画の並存」が続く中で、市場部門が計画部門を駆逐していく構造へ進展するだろうとしつつ、市場の促進と抑制政策が反復されるであろうとしている。

今後北朝鮮が進む道として、(イ)低い経済水準のまま現状維持で推移する、或いはミャンマーのような軍中心の閉鎖的な集団指導体制に移行する、(ロ)中国、ベトナムのような一党独裁の改革・開放に進む、(ハ)ロシア・東欧のように一気に市場主義経済化する、(ニ)現状維持により崩壊または改革・開放を進めることにより崩壊する、などが考えられる。北朝鮮が今後如何なる道を歩むかについては、中国・ベトナムが改革・開放に進んだ背景に、安定的・友好的な国際環境が存在したことに鑑みれば、北朝鮮が日米などとの関係を改善することが重要であろう。経済発展に不可欠な資本を獲得するためには日本との国交正常化が重要な要素となる。他方、対外関係が改善されたとしても、北朝鮮が、果敢に改革・開放政策に舵を切るかどうかは不明であり、北朝鮮の指導層が本格的な改革・開放の推進が体制維持に脅威となると判断すれば、慎重な対応を取るかもしれない。北朝鮮は、「強力な政治・軍事的威力に基づいてわが経済と人民生活を高い水準に引き上げることにより、2012年には必ず強盛大国の大門を開けておこうとすることがわが党の決心であり、・・・偉大な転換の時期が到来している。」(2008年「新年共同社説」)としており、その時期までに何らかの思い切った政策を取る可能性も排除されないであろうが、当面は計画部門と市場部門が混在する状況が続き、改革と規制強化が相互に繰り返されるのではないだろうか。しかし、北朝鮮としてもその後いつまでも現状のままい続けることは難しいであろう。北朝鮮が事実上、或いは政策的にいずれの方向に変化していくにせよ、我々としてはその時に備えて必要な準備をしておくことが求められよう。

終わりに

1990年代後半に大きく落ち込んだ北朝鮮経済は、90年代末乃至2000年から緩やかに回復してきているが(但し、2006年、2007年は穀物生産の減少などにより低迷していると見られる)、国家収入の規模、輸出総額などから見て未だ1990年初頭のレベルまで回復したとは言えない。90年代後半の経済困難の直接的な要因は、冷戦の崩壊に伴う社会主義圏(援助・市場)の喪失と自然災害による穀物生産の激減であるが、根本的には長年にわたる閉鎖的・硬直的社会主義経済体制の弊害によるものであると言える。近年の経済回復の要因・背景として、対外経済関係の活発化と穀物の増産があげられ、特に中国・韓国の果たしてきた役割が大きい。

中国は北朝鮮の対外貿易の4割強を占め、韓国を合わせると約8割に及ぶ。投資額は累計4千万ドル(別のソースでは1億3,500万~2億6,000万ドル)に上っており、援助乃至援助的取引も少なくないと思われる。

韓国は特に 2000 年以降北朝鮮とあらゆる経済関係を強化し、南北貿易は北朝鮮の対外貿易全体の 4 割近くとなり、中国に迫る勢いである。その中で、実質交易に関し北朝鮮側は 5 億ドルの貿易黒字を計上し、韓国は重要な外貨獲得源となっている。南北を除く北朝鮮の対外貿易赤字は約 11 億ドルなので、その半分近くを韓国からの外貨で埋め合わせることが出来ると言える。一方、北朝鮮への投資は金剛山事業、開城工団事業を含めこれまで 9 億 4,200 万ドルに上っている。また、金剛山事業ではこれまで最低 4.7 億ドル、今後年間 18~25 百万ドル以上のロイヤリティーなどが支払われるものと思われ、開城工団では当面年間 20 百万ドル程度の賃金が支払われる見込みである。これらに加え、韓国からの援助は増大しており、年間 5.08 億ドルに達している。つまり、貿易・投資を別にして、援助とロイヤリティー・賃金支払いを合わせた韓国から北朝鮮への年間支給物資・現金は 5.53 億ドル相当に及ぶ。この額は、公式レートで計算した北朝鮮国家収入の 17.8% (闇レートで計算すると 3.8 倍) そして韓国銀行が推定する国民所得の 2.2% に該当する。

以上に照らし、中国・韓国が北朝鮮経済を支えていると言って過言ではなく、特に韓国の果たしている役割はかなり大きいと思われる。つまり、北朝鮮側から見ると韓国への依存度が相当高くなってきている。よって、韓国の李明博新政権の下で、仮にこれまでの南北経済関係拡大路線が転換されることになれば、北朝鮮経済に対し少なからぬ打撃を与えるものと思われ、今後の展開が注目される。なお、最新の F A O ・ W F P の推計によれば、昨年秋の北朝鮮の穀物生産量は大水害により約 300 万トンと、最も厳しかった 90 年代後半の水準近くまで急激に落ち込んでおり、韓国からの食糧支援が得られないとすれば、更に厳しい状況に直面すると思われる。もっとも、本年 5 月、米国が 50 万トンの食糧支援を発表したことで、北朝鮮にとっては大きな助けになるであろう。

一方北朝鮮内部でも、価格の改定、独立採算制の導入、計画策定権限の委譲、貿易の分権化、市場の合法化など一定の範囲内で改革・開放の動きが見られるが、中国の「改革・開放」の歩みに比べると、改革に向けた政策意図が明確ではなく、体制の維持に悪影響を与えない範囲内で、経済活性化のため「改善」と「対外経済関係の強化」に努めているといえよう。ここ 1,2 年は改革に伴う副作用 (不正・腐敗、思想の弛緩、格差拡大など) が見られ、統制が強化されていると言われる。当面、計画経済と市場経済が混在し、統制と改革が繰り返される状況が続くのではないと思われる。なお、中国・韓国は、北朝鮮との間で膨大な経済関係のみならず毎年各々 50~60 万人以上の人的交流を有しており、両国、なかんずく国境を接している中国が北朝鮮の事実上の改革・開放に与える影響は少なくないと思われる。

今後北朝鮮経済については、幾つかのシナリオが考えられるが、経済の抜本

的改善のためには、エネルギー・原材料の安定的な供給、インフラ整備と設備の近代化が不可欠であり、その為には外部からの本格的な資本・技術の導入と北朝鮮内部の制度改革ならびに对外関係の改善と安定が必要となろう。

- (注1) 北朝鮮は中国流の「改革・開放」には否定的であり、公にはかかる表現を使用しておらず(但し、2003年6月朝鮮中央通信が「経済改革」という用語を初めて使用したとされる)、特に「開放」という表現については極めてセンシティブである。但し、公式論として否定的であっても実態面でどのように対応しているかは別問題である。
- (注2) 1994年の金日成の死後、北朝鮮では3年間を服喪期とした。1998年、金正日は国防委員長に再任され、慈江道への現地指導を始めとする経済視察を行うことにより経済再建に本格的に着手すると共に、憲法改正を行うことにより、独自色を出し、国家運営の前面に出始めたといえる。
- (注3) その他、ソースとして、IMFの"Direction of Trade Statistics"や"World Trade Atlas"、WTS編の『朝鮮貿易年報』があるが、一部の国では韓国と北朝鮮を混同して数値を集計している場合があり、注意を要する。
- (注4) その他有益な資料として、IMF "Democratic People's Republic of Korea Fact-finding Report", Nov.12,1997; UNDP "Thematic Roundtable on Agriculture Recovery and Environmental Protection in DPRK." Palais des Nations, Geneva, May, 1998 などがある。
- (注5) 予算・決算の公表は、1995年から中断されたが、1998年に復活した。
- (注6) 朝鮮社会科学院経済研究所のリギソン室長も、国家予算の収入や支出が94年に比べ相当減少している旨認めている。(リギソン「21世紀初北朝鮮の経済建設の環境」、"ERINA REPORT" Vol.72,2006.11)
- (注7) 大韓貿易振興公社の貿易統計は、世界約70余箇所にある海外事務所からの報告に基づき集計しており、比較的信頼性が高いといわれる。但し、北朝鮮と韓国との貿易は含まれていない。
- (注8) 統一部作成の『月間南北交易動向』2007.12によると、2007年の非商業取引が全取引に占める比率は20.42%となっている。
- (注9) KOTRA作成の『2006年北朝鮮の対外貿易動向』は、注目すべき点として、貴金属の輸出が急増したことをあげ、これは国際社会の対

北朝鮮金融制裁が本格化して外貨需給に支障をきたし、これを打開しようと北朝鮮が苦肉の策をとったものと分析している。しかし、金額は4千万ドルに過ぎず、かつ、北朝鮮の貿易赤字は慢性的なものなので、果たして外貨不足打開のため貴金属の輸出を行ったのかどうか定かではないと思われる。

- (注10) W T S 『朝鮮貿易年報 2007』。W T S は 2006 年から北朝鮮の対外貿易統計を発行。同年報によれば、190 余国（中には一部 06 年の統計が公表されていない国があったので除外した）の関税統計から北朝鮮との貿易取引を反面調査して作成したもの。そのうち、北朝鮮は 2006 年に 84 カ国と貿易取引を行ったとされる。なお、南米、アフリカを中心とした一部諸国には南北朝鮮を混同して計上されたと思われる品目もあったが、省かずにそのまま掲載したとしている。また、混同されたと疑われる統計は北朝鮮の貿易総額の最大 10%ほどになると指摘している。
- (注11) W T S の統計によれば、2006 年北朝鮮によるインドへの携帯電話の輸出が数量約 400 万台、金額にして約 1 億 7600 万ドルと急増しているが、北朝鮮による携帯電話の大量輸出は不自然であり、韓国からの輸出と混同された可能性がある。
- (注12) 他方、原油高により輸入額は急増している。K O T R A の資料によれば、北朝鮮の中国からの原油輸入量は 2006 年に対前年比 0.1 万トン増えただけであるが、輸入額は 2005 年 198 百万ドルから 2006 年 247 百万ドルと、24.9%も増加している。
- (注13) 韓国の輸入と混同されている可能性がある。
- (注14) 90 年代後半、経済的にもっとも厳しい状況に置かれていた時期、中国が十分支援をしてくれなかったことにつき、北朝鮮側が不満を有していた可能性が指摘されている。
- (注15) 李は、北朝鮮が韓国からの委託加工を行うため中国からアパレル原料の輸入を拡大していることも指摘している。また、中朝貿易の中では近年保税貿易（主に中国が朝鮮から魚介類や服装製品を輸入し、韓国などの第三国に輸出）が主要な形態になっているとしている。
- (注16) 韓国『連合ニュース』（2008 年 3 月 24 日付）によれば、『経済研究』はその最新号で、原料をそのまま売るのではなく、出来るだけ加工して売ることを提示している。
- (注17) 他方、中国が北朝鮮から輸入する鉱物の価格については、開発輸入で機械の価格と相殺している可能性もあるが、対世界の価格に比して低く設定されているとの指摘がある。

- (注18) 1996年6月に調印された「中朝経済技術交流協定」に関する報道によれば、中国は96年からの5年間、毎年穀物50万トン、石油120万トン(一説には130万トン)、石炭150万トン(一説には250万トン)を供与し、そのうち「半分は無償、残り半分は国際価格の3割で有償供与」し、さらにほかの消費財に関してはその8割を友好価格扱いにする、と約束した。(朱建栄「中国 血で結ばれた関係のゆくえ」姜尚中、水野直樹、李鐘元編『日朝交渉 課題と展望』岩波書店 2003年)
- (注19) 一方で、最近中国の対北朝鮮投資は急激に増加しているとの指摘もある。在北朝鮮中国大使館のホームページによれば、2006年1月~10月の間、中国側は新たに19件、6,667万ドルの協議投資(negotiated investment)を承認し、2006年10月まで累計49件、1億3千5百万ドルの協議投資を承認したとしている。また、投資分野として、食料製品、医薬品、軽工業、電子、化学工業、鉱物などを挙げている。更に、2008年1月現在(協議投資ベース)累計投資は84件、2億6千万ドルに達したとの報道もある(2008年4月24日付韓国『連合ニュース』日本語インターネット版)。
- (注20) 吉林大学の張宝仁は、北朝鮮の対内直接投資のうち、中国と韓国が占める割合は、投資企業数と金額で各々90%、80%であり、中国からは既に百数十の企業が北朝鮮に投資しているとしている。張宝仁「近来の北朝鮮の経済発展変化と中韓の役割」2007
- (注21) 『中国口岸年鑑(2005)』によると、吉林省内の中朝国境にある税関(陸路・鉄道のみ)を通じた輸出入貨物の合計は159.2万トン、遼寧省丹東税関(海港を除く)を通じた輸出入貨物の合計は168.5万トンとなっており、これら合計(327.7万トン)に占める丹東、図們(30.1万トン)、圈河(17.1万トン)各税関を通じた貿易量の比重は各々、51.4%、9.2%、5.2%となっている。丹東の海港を通じた貿易量は500万トンと極めて多く、その一部が北朝鮮との貿易であるとするれば、丹東を通じた中朝貿易の比重は更に増えることとなる。『中国口岸年鑑(2006)』には、「丹東各種口岸の対北朝鮮貿易輸出入の貨物量は全国の対北朝鮮貨物量の80%を占める」との記述がある。なお、吉林省南坪税関を通じた貿易量は69.7万トンと極めて多いが、これは北朝鮮側対岸に茂山鉱山が存在することが関連していると思われる。
- (注22) 韓国『中央日報』(2007年10月8日付)によれば、2006年の資料では開城工団に入居した16業者のうち13業者が赤字を記録して

いる。

(注23) 非核開放3000構想を支える具体的プロジェクトとして、次の5大重点プロジェクトが提示されている。(A)(経済)300万ドル以上の輸出企業を100育成、5大自由貿易地帯の設置、(B)(教育)30万人の産業人材を育成、10箇所に技術教育センター、(C)(財政)400億ドル相当の国際協力基金、(D)(インフラ)新京義高速道路の建設、(E)人間らしい生活のための福祉への支援(医療陣の派遣など)、その他、朝鮮半島経済共同体形成のためナドル島(ヨイドの10倍)建設、対北農業復旧及び開発支援、IT協力のためのインフラ構築、朝鮮半島生態系ベルトなどの事業構想がある。

(注24) 2008年1月の韓国人北朝鮮訪問者のうち18,748名が経済関係であり、そのうち18,227名(97%)が開城工団関係で訪問している。

(注25) 2002年の「7・1措置」以降、配給制度が廃止されたと言うわけではなく、単に十分な配給が行われていなかったものと見られる。

(注26) 邢軍(2007)は、「朝鮮社会の大きな変化は民衆の思想觀念の変化に他ならない。現在、朝鮮民衆の多数は如何にお金をもうけるかを考えており、・・・心から中国のように改革・開放を実施することを望んでいる」と記している。

参考資料

(北朝鮮基礎資料)

『金日成総合大学学報(哲学、経済)』

『経済研究』

『朝鮮新報』(朝鮮総連の機関誌)

『民主朝鮮』

『労働新聞』

朝鮮中央通信社『朝鮮中央年鑑』

(韓国基礎資料)

韓国銀行『北朝鮮経済成長率推定結果』各年、

韓国銀行『金融経済研究』

韓国農協経済研究院『KREI北朝鮮農業動向』季刊

韓国輸出入銀行『輸銀北韓経済』季刊

KDI『KDI北韓経済レビュー』月刊

K O T R A 『北朝鮮の対外貿易動向』 年刊 （2007 年版については、2008 年 5 月 23 日 K O T R A から発表された「記事資料」を参照した。）

産業銀行 『新 北韓の産業』 2005

世宗研究所 『北韓の経済』

統一部 『月刊南北交流協力動向』

統一部 『統一白書』

統一研究院 『統一情勢分析』

統計庁 「南北韓経済社会像比較」

貿易協会 「北韓の経済・社会指標」 KITA.NET.

北韓研究所 『北韓』 月刊

良い友人達 H P

（日本語基礎資料）

財務省 『財務省通関統計』

環太平洋問題研究所編 『韓国・北朝鮮総覧』 原書房 2002 年

日本貿易振興会 『北朝鮮の経済と貿易の展望』 各年

東アジア総合研究所 『北朝鮮年鑑』 各年版

ラヂオプレス 『R P 北朝鮮政策動向』 各年、各号

ラヂオプレス 『北朝鮮の現況』 各年

F A O 日本事務所ウェブサイト「F A O 統計データベース」

World trade search 『朝鮮民主主義人民共和国 対外貿易統計 2 0 0 6 』 2
0 0 6 年

同 『朝鮮貿易年報 2 0 0 7 』

（国際機関など）

FAO “Crop Prospects and Food Situation” www.fao.org

FAO/WFP “ Special Report: FAO/WFP Crop and Food Supply Assessment
Mission to the Democratic People’s Republic of Korea.” www.fao.org （ 9
5 年以降毎年）

I M F “ Direction of Trade Statistics ”

I M F “ Democratic People’s Republic of Korea Fact-Finding Report. ” ,
Nov.12,1997

UNDP “Thematic Roundtable on Agricultural Recovery and Environmental
Protection in DPRK.” Palais des Nations, Geneva, May,1998

WFP home page: www.wfp.org/english/

World Trade Atlas

(北朝鮮論文)

リヨンナム 「社会主義的原則を固守するのが経済管理改善の重要原則」、『経済研究』2006年4号、科学百科事典出版社

(韓国論文・資料)

韓国銀行 「脱北者を通じた北韓経済の変化状況調査」、2007

KDI 「2007南北頂上会談の評価及び今後の課題」、『北韓経済レビュー』2007年9-10月号

KOTRA 「中国の対北投資の熱気、その意味は？」、2005.2.14

統一研究院 『北韓の経済改革動向』、2005

貿易協会 貿易振興本部 『2006年北中貿易動向及び評価』、2007.3.

金景一 「北朝鮮の変化の現実と展望」、『朝鮮半島情勢と中朝境界地域経済』、国際学術会議用資料、延辺大学東北亜研究院、2007年6月19日

金尚基 「金正日の経済部門現地指導分析」、『KDI北韓経済レビュー』KDI、2001.10

キムヨンユン 「北韓経済改革の実態と展望に関する研究 改革の副作用を通して見た北韓体制転換の成功課題」、『研究叢書06-07』、統一研究院、2006.12

権テジン 「北朝鮮の水害が農業部門に与える影響」、『統一経済』、現代経済研究院、2007.10

申志鎬 『北朝鮮の改革・開放 過去・現況・展望』 韓国ハンウル、2000

チェスヨン 「7・1措置以降の5年、北朝鮮経済の変化と課題」、『統一情勢分析』2007-07、統一研究院

チョウミョンチョル他 『北韓経済の対中国依存度深化と韓国の対応方案』、対外経済政策研究院、2005

同 「北朝鮮経済特区政策の教訓と政策課題 羅津・ソンボン及び新義州経済特区政策を中心に」、『今日の世界経済』第07-42号、KIEP、2007年9月

ナムソンウク 「経済血盟？ 中国資本、北朝鮮占領加速化」、『新東亜』、2005.12

ホンソングック 「北韓はどのように変化するか？ - 社会主義的経済秩序の再整備」、『北韓』、2007年2月号

ベジョンリョル 「7・1措置以降北韓の対外経済部門の変化：評価と展望」、『北韓』、2007年2月号

- 『輸銀北韓経済』 2007年夏号
- チェスヨン 「7.1措置以降の北韓巨視経済の変化」、『輸銀北韓経済』 2007年夏号
- ??? 「最近の北朝鮮の金融改革動向 産業銀行制度導入を中心に」、『輸銀北韓経済』 2007年夏号
- ヤムムンス 「7.1措置5周年の評価と展望: 経済管理システムを中心に」、『輸銀北韓経済』 2007年夏号
- 同 「北韓内部から見た対中経済的依存実態」, チョミョン Chol 外編、「北韓の対中経済依存度深化と展望」、『輸銀北韓経済』 2005年冬号、韓国輸出入銀行
- クオンヨンギョン 「北韓の最近の経済改革進行動向に関する分析」、『輸銀北韓経済』 2005年冬号、韓国輸出入銀行
- ウォン・ドンウク 「中朝間豆満江地域国際協力開発事業の現況と展望 交通物流インフラを中心に」、『輸銀北韓経済』 2007年秋号、韓国輸出入銀行
- ホン・ソングック 「最近の北朝鮮のエネルギー現況と南北協力の課題」、『輸銀北韓経済』 2007年秋号、韓国輸出入銀行
- 金ギョンリャン、シン・ユソン 「南北頂上会談と農業部門の課題」、『輸銀北韓経済』 2007年秋号、韓国輸出入銀行
- チョンウジン 「南北鉱物資源開発協力方案と課題」、『輸銀北韓経済』 2007冬号
- 金ヨンボン 「朝鮮半島国土競争力強化のための北朝鮮戦略地域開発方案」 同上
- シンジョンテ他 「北朝鮮開発の条件と展望」、『輸銀北韓経済』 2006春号
- ベジョンリョル 「北朝鮮の外国人投資法制: 歴史的展開とその特性」 同上
- 金ヨンユン 「北朝鮮経済開発の方向と課題」 同上

(日本語論文、書籍)

- 今村弘子 『北朝鮮 虚構の経済』 集英社新書 2005年
- 同 「北朝鮮の「経済管理改善措置」と中国の改革開放政策の比較」、『比較経済体制学会年報』 vol.42, No.1, Jan.2005
- カン日天 「朝鮮民主主義人民共和国における経済管理措置の解釈について」、『同胞経済研究』 2002, 冬、第7号
- 木村光彦 『北朝鮮の経済』 創文社 1999
- 同 『北朝鮮の軍事工業化 帝国の戦争から金日成の戦争へ』 知泉書館 2003
- 金景一 「北朝鮮における経済管理改善措置の意義と今後の展望」, 高麗大学

北朝鮮学研究所主催セミナー資料」 2003.6.26

金尚基 NIRA客員研究員 「金正日時代における北朝鮮の経済政策 変化過程と評価」2003.7

金正日談話 「強盛大国建設の要求に合わせて社会主義経済管理を改善強化することについて」、『世界』第733号2004年11月(翻訳掲載)

金ヨンユン 「北朝鮮の経済動向と新政権の対北朝鮮経済協力の推進方向」、2008年1月22日付、韓国統一研究院主催「日韓政策フォーラム」にて配布された資料

栗林純夫 「簡易国際産業連関表によるODAの評価方法 北東アジア連関表の事例」、『東京国際大学論叢経済学部編第32号』2005年3月

同 「北朝鮮の対外経済関係と依存構造」、『朝鮮半島情勢の展望』(財務省委託調査) 国際金融情報センター、平成14年2月

同 「南北朝鮮経済の相互依存構造 推定連結産業連関表の作成(試論)」、『朝鮮半島情勢の展望』(財務省委託調査) 国際金融情報センター、平成13年

高昇孝 『現代朝鮮経済入門』新泉社 1989

同 『北韓経済の理解』 平民社 1993.3

小牧輝夫 「どうなる北朝鮮経済 改革努力と国家環境の変化がカギ」、『朝日総研レポート』2003.2 No.160, 朝日新聞社総合研究本部

同 「どうなる北朝鮮経済 改革努力と国際環境の変化がカギ」、『朝日総研レポート』No.160, 2003年2月

同 「経済の破綻と「改善措置」」、『日本記者クラブ会報 記録版』第115号、2003年4月17日

同 「北朝鮮の経済改革から一年」、『世界週報』2003.8.12

同 「中国への依存深める北朝鮮経済」、『世界週報』2006.8.15~22

同 「核と北朝鮮」、『プレスブリーフ記録』、フォーリンプレスセンター 2007.2.23 インターネット投稿

呉民学 「朝鮮民主主義人民共和国が進める新経済政策の方向性」、『アジア研ワールドトレンド』第92号2003年5月

坂田幹男 「転換を模索する北朝鮮の 新経済措置」、『世界経済評論』2003.1, vol.47.No.1, 世界経済研究協会

重村智計・方燐栄 『北朝鮮崩壊せず』 光文社 1996

申志鎬 「岐路に立つ北朝鮮経済: 破綻の構造・実態と政策の方向」、『法学政治学論究』第39号、1998.11.

同 「開城工業地区法分析: 経済的妥当性を中心に」、『KDI政策研究』2003.12

- 玉城素 「四重経済とは何か」 『北朝鮮の延命戦争』 文春文庫 2001
- 趙明哲 「北朝鮮における経済政策の変遷と今後の展望 1980年代以降を中心に」
- 鄭恩伊 「北朝鮮経済の現状と改革の可能性」 『比較経済研究』 2006年2月 vol.43, No.1
- 鄭光敏 「北朝鮮の政治経済システムと食料エンタイトルメント」 『比較経済体制学会年報』 vol.42、No.1、Jan.2005
- 中川雅彦編 「金正日の経済改革」 アジア経済研究所 2005
- 日本国際問題研究所 『北朝鮮の食糧事情』 1997年
- 文浩一 「朝鮮民主主義人民共和国の経済改革：実利主義への転換と経済管理方法の改善」 『アジア経済』第45巻、第7号 2004
- 同 「北朝鮮経済実利主義への転換」 『世界』2002.12.
- ペ淵弘 『中朝国境をゆくー全長1300キロの魔境』 中央公論新社、2007.5
- 朴貞東 『北朝鮮は経済危機を脱出できるか：中国の改革・開放政策との比較研究』 社会評論社 2005
- 三村光弘 「朝鮮民主主義人民共和国の経済の現状」 『Erina report』 vol.78 2007.11
- 李幸浩 「米国の北朝鮮制裁」 同上
- 張進宇 「経済強国建設において科学技術の発展を重視している朝鮮」 同上
- 李永玉 「四大先行部門に力を入れている朝鮮民主主義人民共和国」 同上
- 柳承ホ 「北朝鮮の金融改革の動向 商業銀行制度の導入を中心に」 同上
- 室岡鉄夫 「日本の対北朝鮮経済協力」 『韓国国際政治学会』2003.12.2
- 李英和 「北朝鮮の食糧危機と難民発生に関する調査報告書」 『関西大学経済論集』第49巻、第4号 2000
- リギソン（朝鮮社会科学院経済研究所室長） 「21世紀初北韓の経済建設の環境」 『ERINA REPORT』 Vol.72、2006.11
- 李燦雨 「北朝鮮経済の現状と今後：中国の1980年代改革・開放経験との比較」 『ジェトロ中国経済』2002.12
- 同 「日朝経済協力の方案」 ERINA、平成13年度自主研究報告書、2003.8
- 梁文秀 『北朝鮮経済論』 信山社出版 2000年
- 林今淑 『朝鮮経済』 吉林人民出版社 2000年

(英文)

- Robert L. Carlin and Joel S. Wit “North Korean Reform: Politics, Economics and Security” Adelphi Paper No.382 2006.6
- Eberstadt, Nicholas. “The North Korean Economy: Between Crisis and Catastrophe” Picataway, NJ: Transaction Books 2007
- Haggard, Stephan and Noland Marcus “North Korea’s External Economic Relations” working paper, Peterson Institute 2007
- Noland, Marcus. “Avoiding the Apocalypse: The Future of the Two Koreas.” Washington: Institute of International Economics. 2000
- Noland and L. Gordon Flake. “Opening Attempt: North Korea and the Rajin-Sonbong Free Economic and Trade Zone.” Journal of Asian Business 13,2(spring) :99-116 1997
- Noland and others. “The Cost and Benefits of Korean Unification.” Working paper, Peterson Institute 1998

(中国語)

『中国海関統計』(月報)

『中国口岸年鑑』

『中国商務年鑑』

『中国对外經濟貿易年鑑』

在朝鮮中国大使館ホームページ

図們市人民政府ホームページ

張宝仁「近来の北朝鮮の經濟發展变化と中韓の役割」2007

邢軍 「中朝經濟協力環境に関する分析と評価」 (吉林省東北亜研究センター発行機関誌第一号) 2007

李玉珍 「朝鮮の对中国貿易依存度に関する研究」(延辺大学東北アジア研究院主催「朝鮮半島情勢と中朝国境地域經濟国際学術会議」資料集 2007年6月19日)